

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月22日

【事業年度】 第117期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良 則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 大 山 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	国際会計基準				
	第113期 2013年3月	第114期 2014年3月	第115期 2015年3月	第116期 2016年3月	第117期 2017年3月
売上高 (百万円)	1,811,814	2,108,475	2,151,404	2,209,028	2,028,899
税引前利益 (百万円)	68,082	118,063	112,297	95,684	29,955
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	38,915	72,818	68,562	62,975	3,489
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	91,647	139,771	79,056	18,332	6,705
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	913,705	1,029,413	1,084,167	1,077,813	1,042,106
総資産額 (百万円)	2,391,163	2,596,618	2,730,207	2,776,461	2,759,287
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,260.22	1,420.04	1,495.61	1,486.87	1,437.62
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)	53.67	100.44	94.58	86.87	4.81
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)					
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.21	39.64	39.71	38.82	37.77
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	4.44	7.49	6.49	5.83	0.33
株価収益率 (倍)	18.71	11.85	13.83	13.19	190.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137,318	146,894	102,544	99,858	88,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121,743	122,938	143,457	104,138	106,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61,837	9,236	29,936	42,669	19,921
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	117,051	140,047	137,722	167,547	126,429
従業員数 (人)	107,431	108,195	109,951	109,361	105,613

- (注) 1 当社は、第114期より国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。また、第113期のIFRSに基づいた経営指標等も併せて記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第113期、第114期、第115期、第116期及び第117期の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第116期より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により第115期以前については遡及適用した数値で表示しております。

回次	米国会計基準	
	第113期	第114期
決算年月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	1,850,316	2,149,692
税金等調整前当期純利益 (損失) (百万円)	58,173	117,204
当社株主に帰属する当期純利益 (損失) (百万円)	32,467	72,828
包括利益 (損失) (百万円)	95,599	149,416
純資産額 (百万円)	958,658	1,083,337
総資産額 (百万円)	2,360,697	2,556,960
1株当たり株主資本 (円)	1,238.55	1,404.17
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (損失) (円)	44.78	100.46
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (損失) (円)		
株主資本比率 (%)	38.04	39.81
株主資本利益率 (%)	3.77	7.60
株価収益率 (倍)	22.42	11.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	124,526	131,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106,467	106,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64,321	10,029
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	117,051	140,047
従業員数 (人)	107,431	108,195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第113期及び第114期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第114期の米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 4 第116期より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により第114期以前については遡及適用した数値で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	803,861	918,829	923,482	903,016	859,760
経常利益又は 経常損失() (百万円)	18,650	34,599	49,168	1,681	33,130
当期純利益 (百万円)	15,846	13,169	40,025	7,105	2,797
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (百株)	7,449,120	7,449,120	7,449,120	7,449,120	7,449,120
純資産額 (百万円)	603,092	586,573	593,174	572,562	547,360
総資産額 (百万円)	1,110,025	1,056,441	1,058,962	1,087,064	1,071,239
1株当たり純資産額 (円)	831.81	809.16	818.28	789.86	755.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	29.00 (12.50)	33.00 (16.50)	34.00 (17.00)	35.00 (17.50)	35.00 (22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	21.86	18.17	55.21	9.80	3.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.33	55.52	56.01	52.67	51.10
自己資本利益率 (%)	2.64	2.21	6.79	1.22	0.50
株価収益率 (倍)	45.93	65.49	23.69	116.91	237.31
配当性向 (%)	132.7	181.7	61.6	357.1	906.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (人)	9,710 (1,098)	9,041 (700)	8,206 (658)	8,169 (609)	8,043 (582)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第117期の1株当たり配当額35円には、創業80周年記念配当10円を含んでおります。

3 第113期、第114期、第115期、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1936年2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 1938年3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 1949年5月 東京及び大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 1954年4月 東京都大田区に大森光学工場を新設(現・大森事業所)。
- 1955年5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 1961年5月 大阪府池田市に感光紙工場を新設(現・池田事業所)。
- 1961年10月 東京及び大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 1962年6月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施(現・沼津事業所)。
- 1962年12月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC.を設立(現・RICOH USA, INC.)。
- 1963年4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 1967年7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 1971年5月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転(現・厚木事業所)。
- 1971年6月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V.を設立(現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)。
- 1973年1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC.を設立。
- 1976年12月 リコークレジット株式会社を設立(現・リコーリース株式会社)。
- 1978年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD.を設立(現・RICOH HONG KONG LTD.)。
- 1981年3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設(現・池田事業所)。
- 1982年5月 福井県坂井市に感光紙製造工場を新設(現・福井工場)。
- 1983年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD.を設立。
- 1985年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転。
- 1986年4月 神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転(現・中央研究所)。
- 1987年4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.を設立(現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.)。
- 1989年4月 兵庫県加東市佐保に電子部品製造工場を新設(現・リコー電子デバイス株式会社 やしろ工場)。
- 1991年1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.を設立。

- 1995年3月 米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
- 1995年9月 英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収(現・RICOH EUROPE PLC)。
- 1996年1月 リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場(2001年3月、同所市場第一部に指定)。
- 1996年12月 シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.を設立。
- 1997年3月 米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC.を設立(現・RICOH INNOVATIONS CORPORATION)。
- 1999年8月 香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD.を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD.を通じて買収。
- 2001年1月 米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC.を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
- 2002年10月 中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD.を設立。
- 2003年4月 東北リコー株式会社を完全子会社化。
- 2004年10月 日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収。
- 2005年8月 神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、開発部門を統合。
- 2005年11月 東京都中央区に本社事務所を移転。
- 2007年1月 Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V.(現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)を通じて譲り受け。
- 2007年6月 International Business Machines Corporation(IBM)との共同出資会社であるINFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLCが営業開始。
- 2008年5月 タイに現地法人RICOH MANUFACTURING(THAILAND)LTD.を設立。
- 2008年8月 リコーエレメックス株式会社を完全子会社化。
- 2008年10月 米国のOA機器販売会社IKON Office Solutions, Inc.を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収(現・RICOH USA, INC.)。
- 2010年7月 株式会社リコーの販売事業部門及び国内の販売会社7社を合併しリコージャパン株式会社を設立。
- 2010年8月 リコーテクノロジーセンター(神奈川県海老名市)敷地内に新棟が完成。
- 2011年10月 HOYA株式会社のPENTAXイメージング・システム事業を買収(現・リコーイメージング株式会社)。
- 2013年4月 リコーテクノロジーズ株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの設計機能の一部を移管。
リコーインダストリー株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの生産機能の一部を移管。
- 2014年7月 リコージャパン株式会社へ、国内販売関連会社を統合。
- 2014年10月 リコーインダストリアルソリューションズ株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの光学機器及び電装ユニット外販事業を移管。
リコー電子デバイス株式会社へ、株式会社リコーの電子デバイス事業を移管。
- 2016年4月 リコー環境事業開発センター(静岡県御殿場市)を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社218社、関連会社8社で構成されております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

また、販売・サービス体制は、国内、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等のその他地域の4極の統括会社が世界約200の国と地域で事業を展開しております。

事業区分における主要な製品及び子会社の位置付けは、以下のとおりです。

<画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはMFP(マルチファンクションプリンター)、複写機、プリンター、プロダクションプリンター及びパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービス及び関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

(主要な子会社)

(生産)

国内	... 迫リコー(株)、リコーインダストリー(株)、リコーエレメックス(株)
米州	... RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	... RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域	... SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN) LTD.、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	... リコージャパン(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーITソリューションズ(株)
米州	... RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.、RICOH CANADA INC.、RICOH USA, INC.、MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC.
欧州	... RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH SVERIGE AB.、RICOH UK LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH NEDERLAND B.V.、RICOH EUROPE SCM B.V.、RICOH BELGIUM N.V.、RICOH FRANCE S.A.S.、RICOH SCHWEIZ AG、RICOH ITALIA S.R.L.、RICOH ESPANA S.L.U.
その他地域	... RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH INDIA LTD.、RICOH THAILAND LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.

< 産業分野 >

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット及びインクジェットヘッドの製造・販売の事業等を行っております。

(主要な子会社)

(生産・販売)

国内	... リコーインダストリアルソリューションズ(株)、リコー電子デバイス(株)
米州	... RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.
欧州	... RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域	... RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.

< その他分野 >

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業及び物流子会社による物流事業等を行っております。

(主要な子会社)

(生産)

RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

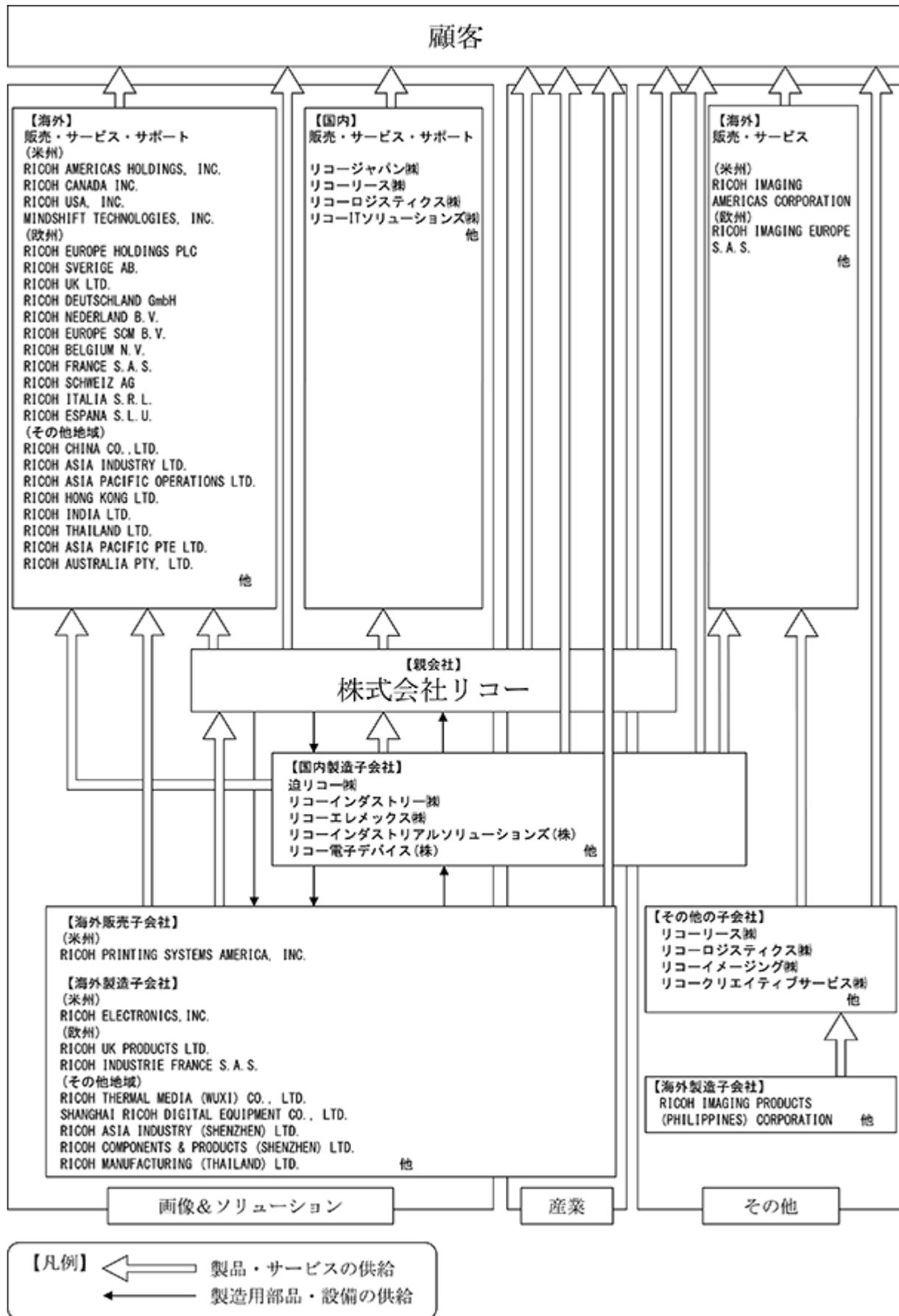
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、RICOH IMAGING EUROPE S.A.S.

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーイメージング(株)、
リコークリエイティブサービス(株)

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
リコーリース株式会社：東京証券取引所

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

2017年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
迫リコー(株) * 4	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品の製造	100.0 (50.0)	当社の事務機器部品及び治工具の加工製造
リコーインダストリー(株) * 1	神奈川県 厚木市	100百万円	事務機器の製造	100.0	当社の事務機器製品の製造
リコーエレメックス(株)	愛知県 岡崎市	3,456百万円	事務機器・精密機器の製造販売	100.0	当社の事務機器製品の製造
リコージャパン(株) * 1, 3	東京都 港区	2,517百万円	事務機器の販売・保守サービス	100.0	当社の事務機器製品の販売・サービス業務
リコーリース(株) * 2	東京都 江東区	7,897百万円	総合リース業	52.9	当社製品のリース ファクタリング 当社より資金の貸付...有
リコーロジスティクス(株)	東京都 品川区	448百万円	物流及び船積通関業務	100.0	当社の事務機器製品の物流船積通関業務
リコーITソリューションズ(株)	東京都 中央区	250百万円	ネットワークシステムの開発・構築	100.0	当社の事務機器製品のネットワークシステムの開発・構築
リコーイメージング(株)	東京都 大田区	100百万円	デジタルカメラ等光学機器の販売	100.0	デジタルカメラ等光学機器の販売
リコークリエイティブサービス(株)	東京都 大田区	60百万円	施設管理業務 広告・印刷業	100.0	当社施設管理業務 広告印刷等の委託業務
リコーインダストリアルソリューションズ(株)	神奈川県 横浜市	350百万円	光学機器及び電装ユニットの製造販売	100.0	当社の事務機器部品の製造
リコーテクノロジーズ(株)	神奈川県 海老名市	10百万円	事務機器の開発・設計	100.0	当社の事務機器製品及び光学機器製品の開発・設計
リコー電子デバイス(株)	大阪府 池田市	100百万円	半導体の製造販売	100.0	当社の事務機器部品の製造

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ELECTRONICS, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器及び消耗 品の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び関連 サプライの製造
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テルフォード	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び関連 サプライの製造
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器及び消耗 品の製造	100.0	当社の事務機器製品及び関連 サプライの製造
RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. * 4	中国 無錫市	346,441千 元	サーマルメディア の製造販売	99.0 (10.0)	サーマルメディアの製造販売
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO.,LTD. * 4	中国 上海市	42,340千 米ドル	事務機器の製造販 売	100.0 (55.3)	当社の事務機器製品の製造販 売
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. * 4	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器及び消耗 品の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び関連 サプライの製造
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN)CO., LTD. * 4	中国 深セン市	26,800千 米ドル	事務機器部品の製 造	100.0 (100.0)	当社の事務機器部品の製造
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.	タイ ラヨーン県	1,418,000千 タイバーツ	事務機器の製造	100.0	当社の複写機器製品の製造 当社より資金の貸付...有
RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION * 4	フィリピン セブ	28千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の製造	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 製造
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. * 1	米国 ニ ュ ー ジャージー 州	1,342,000千 米ドル	米州地域における 販売持株会社	100.0	当社の米州地域における販売 持株会社 当社より資金の貸付...有
RICOH CANADA INC. * 4	カナダ オンタリオ 州	74,616千 カナダドル	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH USA, INC. * 1, 3, 4, 5	米国 ペンシルバ ニア州	831,922千 米ドル	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC. * 4	米国 ヴァージニ ア州	160,840千 米ドル	ITサービス販売	100.0 (100.0)	ITサービスの販売
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	631,179千 米ドル	インクジェット ヘッド等の販売	100.0 (4.4)	インクジェットヘッド等の販 売 当社より資金の貸付...有
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION * 4	米国 コロラド州	0千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC * 1	英国 ロンドン	1,962千 スターリング ポンド	欧州地域における 販売持株会社	100.0	当社の欧州地域における販売 持株会社
RICOH SVERIGE AB. * 4	スウェーデン ストックホルム	5,106千 スウェーデン クローナ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセックス	30,000千 スターリング ポンド	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 4	独国 ハノー ファー	8,750千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH NEDERLAND B.V. * 4	オランダ スヘルトヘ ンボス	309千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B.V. * 4	オランダ ベルヘンオ ブソーム	27千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH BELGIUM N.V. * 4	ベルギー ヴ ィ ル ヴォールド	47,271千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S.A.S. * 4	仏国 ランジス	12,895千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH SCHWEIZ AG * 4	スイス チューリッ ヒ	2,252千 スイスフラン	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ITALIA S.R.L. * 4	イタリア ヴィモド ローネ	4,260千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ESPANA S.L.U. * 4	スペイン バルセロナ	879千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH IMAGING EUROPE S.A.S. * 4	仏国 アルジャン トゥイユ	750千 ユーロ	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 販売
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	328,541千 元	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器の販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD. * 4	中国 香港	350,842千 香港ドル	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH HONG KONG LTD. * 4	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH INDIA LTD. * 4	インド ニュー デ リー	397,674千 インドルピー	事務機器の販売・ 保守サービス	73.6 (27.6)	当社の事務機器製品の販売
RICOH THAILAND LTD. * 4	タイ バンコク	346,913千 タイバーツ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.	シンガポ ール	31,672千 シンガポ ールドル	事務機器の販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 4	オーストラ リア ニュー サウス ウェールズ	68,734千 豪ドル	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
その他 166社					

(関連会社)

2017年3月31日現在、関連会社が8社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- * 1 特定子会社に該当しております。
- * 2 有価証券報告書を提出しております。
- * 3 リコージャパン(株)及びRICOH USA, INC.は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等 >

(単位：百万円)

名称	リコージャパン(株)	RICOH USA, INC.
売上高	602,735	494,588
税金等調整前当期純利益	5,733	1,455
当期純利益	3,686	2,450
純資産額	28,442	57,990
総資産額	216,230	515,841

- * 4 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)です。
- * 5 RICOH USA, INC.、RICOH AMERICAS CORPORATION及びRICOH AMERICAS FINANCIAL SERVICESの3社は、2016年4月にRICOH USA, INC.を存続会社として合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	画像 & ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	95,662	3,364	5,249	1,338	105,613

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,043(582)	43.5	18.4	8,071,393

事業の種類別 セグメントの名称	画像 & ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	5,767	564	374	1,338	8,043

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

2 臨時従業員には、嘱託(シニアを含む)、パート・アルバイトの従業員を含み、人材派遣社員、業務委託、請負の従業員を除いております。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、2兆288億円と前連結会計年度に比べ8.2%の減少となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロに対する平均円レートはそれぞれ108.39円(前連結会計年度に比べ11.73円の円高)、118.82円(同13.86円の円高)となっております。

国内の経済は緩やかに持ち直してきているものの、国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、国内の売上高については、画像&ソリューション分野が減少したものの、産業分野及びその他分野が前連結会計年度に比べ増加しました。結果として、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ0.8%の増加となりました。

海外の経済は、米州では米大統領選挙以降の景気拡大への期待感はあるものの、欧州でのイギリスのEU離脱問題等により先行き不透明感が高まっております。また中国をはじめとする新興国においては経済成長の減速傾向に歯止めがかかり持ち直しの動きがみられます。そのような状況の中、当連結会計年度の海外売上高については、主に画像&ソリューション分野が減少しました。米州においては12.2%の減少(為替除くと2.7%の減少)、欧州・中東・アフリカにおいては14.0%の減少(同4.1%の減少)、中華圏・アジア等のその他地域においては12.1%の減少(同2.8%の減少)となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ12.9%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ3.2%の減少となります。

売上総利益は、売上高の減少の影響に加え、カメラ事業の有形固定資産及び無形固定資産の減損損失17億円等により、前連結会計年度に比べ10.6%減少し7,886億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革に着手したことによる費用増、カメラ事業の有形固定資産及び無形固定資産の減損損失37億円があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果や為替影響等により、前連結会計年度に比べ5.5%減少し7,553億円となりました。

その他の収益は前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。

その他の費用はカメラ事業ののれんの減損損失39億円が含まれております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ66.9%減少し338億円となりました。

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度に比べ為替差益が増加しました。

税引前利益は前連結会計年度に比べ68.7%減少し299億円となりました。

また、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認(APA)に係る相互協議が日本及び米国の税務当局間で合意したことに伴う影響が法人所得税費用に含まれております。なお、当該日米間のAPA合意により、移転価格課税による二重課税リスクを排除しております。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ94.5%減少し34億円となりました。

なお、開示が遅れていたインドの現地上場子会社の2016年3月期決算に計上した損失を含む69億円を、当連結会計年度に計上しています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高	1,974,510	100.0	1,792,064	100.0	182,446	9.2
	営業損益	147,728	7.5	82,793	4.6	64,935	44.0
産業分野	売上高	138,026	100.0	136,278	100.0	1,748	1.3
	営業損益	11,017	8.0	9,847	7.2	1,170	10.6
その他分野	売上高	109,053	100.0	111,949	100.0	2,896	2.7
	営業損益	1,411	1.3	6,069	5.4	7,480	

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス事業	売上高	143,120	100.0	143,532	100.0	412	0.3
	営業損益	31,229	21.8	31,885	22.2	656	2.1

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティング及びネットワークシステムソリューションから構成されております。画像&ソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 9.2% 減少し、1兆7,920億円となりました。

(オフィスイメージング)

オフィスイメージングの売上高は、前連結会計年度に比べ 11.0%減少し 1兆2,748億円となりました。その他地域で売上高が増加したものの、円高の影響に加え、米州及び欧州・中東・アフリカでの販売不振等により、売上高が減少しました。

ハードの売上について、国内は、下期から収益性重視の商談展開の加速によりMFP販売台数は微減となりました。海外は、米州は景況感の回復を受けてMFP販売台数が前連結会計年度比で増加した一方、欧州は不透明なマクロ環境から引き続き需要が弱く、減少しました。結果、MFP全体の販売台数としては前連結会計年度並でしたが、製品構成としてA4機の割合は増加しており、平均単価下落による売上減の状況が継続しております。尚、MFPのカラー機は「MP C4504」シリーズを中心に前連結会計年度比増が続いております。

アフターセールスについても販売価格下落の影響により減少していますが、収益性の低いローエンド機については、戦略的に販売の絞込みを行っているため減収は止まってきています。

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティングの売上高は、前連結会計年度に比べ 7.9%減少し 2,062億円となりました。

ハードの売上について、「Pro C9100シリーズ」「Pro VC60000」等が堅調に拡大した一方、前連結会計年度に投入したカットシート機の新製品効果による反動の影響が残っており、通期では前連結会計年度並みにとどまっております。影響が一巡した第4四半期はハードの売上高も増加に転じました。

アフターセールスの売上高は、市場稼働台数の積み上がりを反映し、堅調な増加が続いております。

また、世界4極の「Customer Experience Center」開設が完了し、今後は商業印刷のワークフロー全体に対する改善提案拡大を加速していきます。

(ネットワークシステムソリューション)

ネットワークシステムソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ 2.4%減少し 3,109億円となりました。

国内は、ITサービス、ビジュアルコミュニケーション(プロジェクター、ユニファイドコミュニケーションシステム、インタラクティブホワイトボード)の販売が拡大しました。

海外は、その他地域でのITサービス減収が一段落して下期から増収基調に戻ったことにより、増収となりましたが、為替影響により減少となりました。

営業利益については、市場環境の悪化の影響に加え、将来に向けた構造改革に着手したことによる費用増等により、前連結会計年度に比べ 44.0%(649億円)減少し 827億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 1.3%減少し 1,362億円となりました。

円高の影響により減少となりましたが、サーマル事業においては、中国物流（eコマース）の拡大や国内及び欧州市場の販売が好調に推移しました。また、インクジェット事業において、インクジェット関連技術の外販事業が引き続き好調なため増産投資を行い、売上が伸長しました。今後もインクジェットヘッドの新製品を投入する等、事業規模の拡大を加速していきます。車載関連事業も販売が堅調に推移しました。今後、車載用ステレオカメラ等の製品も投入していきます。

営業利益については、円高の影響等により、前連結会計年度に比べ 10.6%(11億円)減少し、98億円となりました。

その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 2.7%増加し 1,119億円となりました。

ファイナンス事業が好調に推移しました。また、デジタルカメラ事業においては、全天球カメラ「THETA」も売上増が続いています。

営業利益については、カメラ事業ののれん、有形固定資産及び無形資産の減損損失 94億円計上により大幅に減少し 60億円の営業損失となりました（前連結会計年度 営業利益 14億円）。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、「当期利益」の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ 115億円減少し 882億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、「定期預金」の増加等に伴い、前連結会計年度に比べ25億円増加し 1,067億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、「長期借入債務の返済」の増加等により、前連結会計年度に比べ 625億円増加し 199億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 411億円減少し 1,264億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,507,040	1,276,509	15.3%
産業分野	135,082	129,208	4.3%
その他分野	114,848	116,916	1.8%
合計	1,756,970	1,522,633	13.3%

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,974,510	1,792,064	9.2%
産業分野	125,465	124,886	0.5%
その他分野	109,053	111,949	2.7%
合計	2,209,028	2,028,899	8.2%

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2017年3月に終了した第18次中期経営計画においては、前述の事業戦略展開に加えて、継続的な事業構造改革の取り組みを進めてまいりましたが、想定を上回る事業環境の急激な変化や、欧州経済の不透明感の拡大、新興国経済の減速、為替レートの変動等の経済環境の変化等の影響を受け、残念ながら掲げた財務目標を達成することができませんでした。この結果を真摯に捉え、2017年度からスタートする第19次中期経営計画を策定しました。

第19次中期経営計画では「リコー再起動」を掲げ、これまでの社内の常識をゼロベースで見直します。マーケットシェア追求や市場稼働台数拡大等、規模重視の戦略を見直し、コスト構造改革を最優先事項として、オフィス領域の製品・サービスの収益力強化を推進します。同時に、リコーグループの強みを活用して市場を拡大していく成長事業に焦点を絞り、将来に向けた投資を実施します。また経営システムの改善を行い、実行力の強化と、権限委譲を進めます。

(1) コスト構造改革

リコーグループは、オフィスイメージング事業における過去の成長・拡大時期において、販売会社垂直統合などにより収益獲得の機会を取りこぼさないことを優先してまいりました。その結果、高コストの体制やプロセスが作り上げられてきました。しかしながら、売価下落や競争激化が進む現在の経営環境を鑑み、それに適した体制に変えていくことが喫緊の課題であると考えます。モノづくりの自前主義や自社販売・サービス網の強化等、これまでの戦略を見直し、マーケットシェア追求や市場稼働台数拡大を狙った規模重視から、利益重視の戦略にかじを切り切ります。

(2) 成長事業の重点化

リコーグループの強みを「顧客基盤」及び「プリンティング技術」と捉え、それぞれを活用した成長の方向性を定めます。

全世界に130万社ある法人のお客様、またそのお客様先で稼働している400万台の機器などの「顧客基盤」を活かし、従来のプリンティングに加え、さらにその付加価値を高める製品・サービスを提供し、お客様のNo.1パートナーとなることを目指します。例えば、主に中小企業様向けのワークフローを支援するソリューションをクラウドベースで提供するサービスや、それらのソリューションの導入、活用を可能にする大型操作パネル(Multilink-Panel)を登載したデジタル複合機を新たに提供していきます。また、インタラクティブ ホワイトボード(電子黒板)をベースに、自動通訳議事録作成等、人工知能を活用して遠隔地間での会議を支援するサービスの提供を開始します。

一方で、光学、メカ、エレキ、ケミカル、制御等の技術を高度に組み合わせたプリンティング技術を核に、商用印刷及び産業印刷の領域への価値提供を進めます。例えば産業印刷では、リコーがオフィス事業や商用印刷事業で培ってきた画像処理技術や、様々な産業印刷向けにおいて実績を上げてきたインクジェットヘッドの技術を活かし、建材や衣料向けの産業用インクジェットプリンタを提供していきます。デジタル印刷により少量多品種への対応や、特徴的なデザインによる商品価値向上に貢献してまいります。

さらに、これらに加え、バイオプリンターによる細胞積層等、プリンティングの可能性を拡大していくことで、様々な分野のお客様のニーズにお応えしてまいります。

(3) 経営システムの強化

実行力強化と権限委譲を進めるために、経営システムを見直します。迅速な意思決定と施策遂行を確実にして事業展開の質とスピードを高めるために、オフィスサービス領域、商用印刷、産業印刷領域の事業推進リーダーを、各事業の先進市場である米州、欧州から任命し、事業運営を任せます。加えて構造改革は、中期経営計画期間の前半で完遂させることを狙い、2017年度の最大の経営課題として位置づけ注力します。

リコーグループがこれまで培ってきた三愛精神に基づく文化・風土はしっかりと受け継ぐ一方で、今後の成長を阻害するような慣習や前例等は、聖域を設けずに見直します。そして大きな経営環境変化の中でも、着実に業績に結びつけられるような磐石な経営基盤を築いてまいります。

第19次中期経営計画は収益が出る構造へ会社を変え、次の成長に向けての基礎体力を十分に付ける時期と位置づけています。

リコーを再起動して進める第19次中期経営計画の財務目標については、構造改革の効果、2019年度の営業利益、3年間のファイナンス事業を除いたフリー・キャッシュフロー、それぞれについて1,000億円以上を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、又は重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループは事務機器分野において、複写機や複合機、プロダクションプリンター、プリンター及びデジタル印刷機等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフサイクルは非常に短くなっております。当社グループの製品は大半がこの分野に属しており、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社グループは研究開発活動に多くの経営資源及び資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社グループの製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社グループが正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社グループが新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社グループが市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社グループがすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社グループが業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社グループがこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社グループの将来の成長及び収益性が低下し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の激化

当社グループが関連するそれぞれの事業分野において、競合他社との競争激化、低価格品への需要シフト、製品ライフサイクルの短縮化、代替製品の出現等が考えられます。

当社グループは、事務機器分野におけるリーディングカンパニーとして新製品の導入や高品質、高付加価値製品の提供等により、顧客満足を得るべく努めておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社グループが競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) グローバルな事業活動

当社グループは事業活動の相当部分を日本以外の米国、欧州及び中国を含むその他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的又は経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、又は規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持及びマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

グローバルな事業活動におけるリスクに当社グループが十分に対処できない場合、事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要市場における経済動向

当社グループ製品に対する需要は日本、米国、欧州及び中国を含むその他地域等の当社グループの主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退及び消費の落込みは当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結財政状態計算書に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社グループは、生産活動及び販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州及び中国等その他地域等で行っており、外貨建て収益及び費用の比率が高いためです。当社グループは米ドル、ユーロ及び円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流及び販売活動が困難になり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部品や原材料の調達

当社グループは部品や原材料を外部調達しており、幅広いサプライヤーから部品や原材料の供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、当社グループの製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用していることから、原油価格の高騰により、製造原価が上昇する可能性があります。また、サプライヤーに不測の事態が生じた場合やサプライヤーの部品や原材料に品質問題あるいは供給不足が発生した場合には、当社グループの生産活動が中断される可能性があります。当社グループがこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社グループは事業を展開している各国の政府の様々な規制及び認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、並びに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理及び環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社グループは、CSR推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社グループがこうした規制のいずれかに準拠できない、又は必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権の保護

当社グループは数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社グループが必要、又は望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社グループがこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績及び競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(9) 人材の確保

当社グループの中長期的な成長は従業員個々人の力量に大きく依存するため、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持することが必須であると認識しております。当社グループでは継続的に優秀な人材の確保と育成に注力しておりますが、優秀な人材の確保が計画どおり進まなかった場合や既存の優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの将来の成長、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 確定給付制度債務

確定給付制度債務及び年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社グループはこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

当社グループの事業は有害物質の排出、排水、使用及び処理、廃棄物処理、製品のリサイクル及び土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法及び規制の制約を受けております。当社グループは現在及び過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法遵守又は環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) ファイナンス事業

当社グループは当社グループ製品の販売及びリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前及びファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度及び信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社グループがお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期営業債権になります。しかし、当社グループはこうしたファイナンス契約用の資金を変動金利による短期借入での調達のほか、長期確定の債権に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社グループがファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造物責任

当社グループは当社グループ製品及びサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品及びサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社グループの責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社グループの製品及びサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(14) 他社との業務提携、合併事業及び戦略的投資

当社グループはお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行っております。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発・販売する上で有効な手段であると考えております。しかしながら、業務提携・合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品及び人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり、また時間や費用等が想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティ

当社グループは事業の過程において技術、営業に関しての機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理等、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担等の可能性があります。また、当社グループの機密事項が第三者に流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害等による影響

当社グループは、地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練の実施及び社員の安否確認システムの構築等、事業継続計画（BCP）を整備し影響の回避に努めています。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響等が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術の導入及び供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国・地域	契約の内容	契約期間
株式会社リコー	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾(相互)	2007年3月28日から契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び販売ライセンスの許諾(導入)	1999年1月1日から2018年3月31日まで
株式会社リコー	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析(CIA)他の特許実施権の許諾(導入)	1993年3月31日から契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾(相互)	1998年10月1日から契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複合機制御方式に関する特許実施権の許諾(供与)	2012年1月1日から2018年12月31日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	ファクシミリ機能に関する特許実施権の許諾(供与)	2012年6月1日から2019年5月31日まで
株式会社リコー	ソニー株式会社	日本	光ディスクに関する特許実施権の許諾及びデジタルカメラに関する包括的クロスライセンス(供与・相互)	2009年4月1日から2018年3月31日まで
株式会社リコー	Hewlett-Packard Company	米国	文書処理システム分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾(相互)	2011年10月31日から契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	船井電機株式会社	日本	光ディスクに関する特許実施権の許諾(供与)	2014年10月1日から2017年9月30日まで
株式会社リコー	ブラザー工業株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾(供与)	2014年10月1日から2019年9月30日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献することを基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループは、第18次中期経営計画（2014年4月-2017年3月：以下、18次中計）において掲げた「基盤事業収益力の強化と成長」「新たな事業の柱の構築による成長」という2つの基本戦略のもと、研究開発活動を推進いたしました。

「基盤事業収益力の強化と成長」においては、従来の「モノ」の提供に加え、お客様接点力の強みを活かしたサービスによる「コト」の価値提供を加えた「モノ+コト」の価値提供で競争力を高めています。具体的には、お客様の業務効率化を実現するクラウドサービスの入出力端末として活用できる複合機、マネージド・ドキュメント・サービスや、ドキュメントの電子化・ネット化に伴うワークスタイルの変革を提案するITサービスの強化等に取り組みました。研究開発では、製品シリーズ間での統合設計による開発効率の向上等、構造改革にも挑戦いたしました。

「新たな事業の柱の構築による成長」においては、これまで培ってきたインクジェットヘッド技術とインク材料技術を活かし、産業用印刷市場でのインクジェット事業の強化に取り組みました。さらには、2016年4月に横河電機株式会社から脳磁計事業を譲り受け、ヘルスケア分野へ参入いたしました。同じく2016年4月に「リコー環境事業開発センター」を静岡県御殿場市に開所し、環境事業の創出・拡大に取り組みました。

当社グループは、研究開発部門をグローバルで各地に配し、技術リサーチから、要素技術研究、製品応用化のための基盤技術開発、そして環境技術、生産技術開発まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。また、大学・研究機関・企業の力を活用するオープンイノベーションを推進することで、最先端技術の開発を加速しています。

今後、長年の製品開発で培ってきた画像処理、光学、材料・デバイス、環境、ネットワーク、ソフトウェア等のコア技術を新たなアイデアと融合させ、イノベティブな技術開発に積極的に取り組み、お客様に感動していただけるような革新的な商品・サービスの実現を目指していきます。

IFRSの適用に伴い、当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（14,013百万円）を含む当連結会計年度の研究開発投資は114,398百万円です。

(1) 画像&ソリューション分野

一般のオフィスからプロダクションプリンティング分野にわたる複合機やプリンターの電子写真技術、サプライ技術、光学設計技術、画像処理技術、インクジェット技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術、オフィスソリューションを支えるアプリケーション技術の開発を行っております。また、オフィスや教育現場等さまざまな業種でのコミュニケーションをより快適で便利なものにし、生産性向上及び新たなワークスタイルを提案するビジュアルコミュニケーション関連の技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

MFP(マルチファンクションプリンター)関連

オフィスの中心となる中・高速クラスのフルカラー複合機、及び低速から高速クラスのモノクロ複合機のラインアップを一新しました。主要モデルに10.1インチの大型フルカラータッチパネル「MultiLink-Panel」を搭載することで、操作性が向上し、さらには操作部から「RICOHアプリケーションサイト for MultiLink-Panel」に接続することで業務課題やニーズに合うアプリケーションをお客様自身でダウンロード可能となり、業務効率向上に貢献する拡張機能を提供できるようになりました。複合機をクラウドサービスの入出力端末として活用することで、働き方改革を支援していきます。ソリューション開発については、開発パートナーと協業し、複合機連携クラウドソリューションの展開を加速していきます。

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルフルカラー複合機 「RICOH MP C6004/C5504/C4504/C3504/C3004 シリーズ」 | <p>…使いやすさと省エネの両立を実現した5シリーズ12モデル、全モデルに「MultiLink-Panel」を搭載しました。新たに人感センサーも搭載し、スリープモードから操作開始までの待ち時間を大幅に短縮しています。</p> |
|--|--|

- ・モノクロ複合機
「RICOH MP 9003/C7503/C6503シリーズ」
... オフィス向けモノクロ複合機の最上位機種を含む3機種4モデル、全モデルに「MultiLink-Panel」及び人感センサーを搭載しました。市販回収材（プラスチック製容器包装と家電製品のプラスチック）を原材料に、新たに開発した繰り返し使える再生材を搭載する等、徹底した環境配慮設計により省資源・省エネにも貢献しています。
- ・デジタルモノクロ複合機
「RICOH MP C6055/C5055/C4055/C3555/C2555シリーズ」
... 使いやすさと省エネの両立を実現した5シリーズ10モデル、全モデルに「MultiLink-Panel」を搭載しました。

プロダクションプリンティング関連

「RICOH Proシリーズ」のモノクロ/カラープロダクションプリンター、商用印刷市場向けプリンターコントローラー等を商品化しました。商用印刷市場では、多品種小ロットの印刷物を短納期で提供可能なデジタル印刷の対応ニーズが高まっており、2つの新コントローラーでは、既存のオフセット印刷システム環境との連携によりオフセット印刷とデジタル印刷をより効率的・柔軟に使い分けること、多品種小ロット印刷の業務効率を向上することをそれぞれ目的としています。

- ・モノクロプロダクションプリンター
「RICOH Pro 8200シリーズ」
... カラープロダクションプリンターで採用している面発光型半導体レーザーVCSEL技術を搭載し、書き込み解像度1,200dpi × 4,800dpiによる高画質に加え、136枚/分* (A4ヨコ)という高生産性、用紙対応力を実現しています。企業内印刷から商用印刷ニーズに対応します。
* RICOH Pro 8220Sの場合
- ・プリンターコントローラー
「TotalFlow プリントサーバー R-61/R-61A」
... 前身機「TotalFlow プリントサーバー R-60/R-60A」の豊富な機能や性能を継承した、プロダクションプリンター「RICOH Pro Cシリーズ」用のプリンターコントローラーです。全世界で広く利用されている既存のワークフローシステムを利用したオフセット印刷とデジタル印刷(Ricoh Pro Cシリーズ)のシームレスなハイブリッドワークフローの構築を実現しています。
- ・プリンターコントローラー
「RICOH TotalFlow BatchBuilder V2」
... プリントオンデマンドの印刷ソリューションを提供する「TotalFlow」シリーズの、商業印刷向けソフトウェアです。大量に入ってくる多品種・少量の印刷ジョブを、使用する用紙、後工程の処理方法等の属性によって括り、自動実行させることで作業効率を向上します。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は89,170百万円です。

(2) 産業分野

インクジェットヘッド、光学機器、半導体、サーマルメディア、電装ユニット等の産業用途システム・デバイスの技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・産業用インクジェットヘッド
「RICOH MH5220」
... ラベルやパッケージ、サイングラフィックス等のプリンティングシステムで使われる産業用インクジェットヘッドです。最小液滴量2.5pl（ピコリットル）により高精細印刷を実現しました。マルチドロップによる液滴制御で幅広い液滴量の吐出が可能、ステンレス構成で高耐久・長寿命を実現、内蔵ヒーターによる加熱で高粘度インクの吐出が可能、ラベル印刷分野で使われるUV硬化インクに対応しています。

・作業支援カメラシステム
「RICOH SC-10A」

...画像認識により、手作業による部品等の組み立て作業が適正に行われているかを自動でチェックできる作業支援カメラシステムです。カメラで撮影した作業結果の画像を、事前に登録された正しい作業工程後の画像と照らし合わせて、部品の有無や形状の違いを認識し、自動的に判定します。自動チェックで作業ミスを防ぎ、生産効率を大きく向上します。

・定電流LEDドライバコントローラIC
「R1580Nシリーズ」

...LED照明の明暗やフリッカー（ちらつき）を制御することができるICです。業界で初めて*PWM（パルス幅変調）信号入力でありながら、1/200までの低輝度調光とカメラ撮影時のフリッカーフリー（ちらつき無し）を同時に実現しました。

* 2016年3月時点、当社調べ

・IoT/ウェアラブル機器向け電源IC
「RP118シリーズ」

...世界最高クラス*の超低消費電流ボルテージレギュレータです。無負荷時の消費電流を0.2 μ A、待機時電流を0.002 μ Aに抑えることで、端末として使われる無線センサーやウェアラブル機器のバッテリーの長時間駆動に大きく貢献します。低消費電流でありながら、独自の回路技術により高い応答特性を実現しています。

* 2017年3月時点、当社調べ

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は9,326百万円です。

(3) その他分野（コンシューマ分野）

全天球カメラやデジタル一眼レフカメラをはじめとするイメージング・システム関連技術の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

全天球カメラ関連

・スタンダードモデル
「RICOH THETA SC」

...ワンショットで全天球イメージを撮影できる、わかりやすい操作性と充実の基本性能を備えた、スタンダードクラスの360°カメラです。シリーズ上位機種種の「RICOH THETA S」と同等の高性能CMOSイメージセンサーや大口径レンズによる高画質はそのままに、本体の軽量化を実現しました。撮影した360°画像は、スマートフォンやタブレットに転送して楽しめるほか、市販のVRビューアーを利用して手軽にVR体験が可能です。

・24時間連続稼働が可能な
全天球ライブストリーミングカメラ
開発キット「RICOH R Development Kit」

...独自の全天球映像技術を活用し、2K解像度で30fps（フレーム/秒）の全天球ライブストリーミングを可能にしました。全天球映像の標準フォーマットである Equirectangular Projection Formatへの合成は、カメラ内でリアルタイムに行われます。

デジタルカメラ関連

・デジタル一眼レフカメラ
「PENTAX K-70」

...アウトドア撮影に適した防塵・防滴構造、耐寒性能を備えた小型ボディに、最高ISO感度102400の超高感度撮影を実現し、新たに、像面位相差AFとコントラストAF、双方のメリットを併せ持つハイブリッドAFを採用しました。ボディ内手ぶれ補正等、上位機並みの本格機能も搭載しています。

・デジタル一眼レフカメラ
「PENTAX KP」

…日常的なスナップから過酷なアウトドア環境下まで幅広く対応できるミドルクラスのモデルとして開発しました。新型APS-Cサイズ相当の新型CMOSイメージセンサーを採用し、有効約2432万画素の超高精細な画像を得られます。新設計の薄型のコンパクトボディで、手持ちでも夜景をスナップできるISO819200の超高感度撮影を実現しました。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は3,637百万円*です。

*カメラ事業に関する組織変更等に伴い、研究開発投資の集計方法の見直しを行いました。

前連結会計年度の研究開発投資を当連結会計年度と同様の方法で集計した場合、3,372百万円となります。

(4) 基礎研究分野

各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロエレクトロメカニカルシステム(MEMS)、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料やデバイスの研究開発、次世代画像表示・画像認識・画像処理技術とそれに必要なフォトンクス技術の研究開発、データの収集・解析技術の研究開発、人工知能の応用研究開発、システムソリューションの開発、生産技術開発、環境関連技術及びヘルスケア関連技術の研究開発等を行っております。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は12,265百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 3 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 業績

全般

売上高

当連結会計年度の売上高は、2兆288億円と前連結会計年度に比べ8.2%(1,801億円)減少しました。画像&ソリューション分野、産業分野において前連結会計年度に比べ減収となりました。

画像&ソリューション分野では、国内のネットワークシステムソリューションが伸長したものの、円高の影響に加え、A3モノクロMFPの販売台数やMFPのアフターセールスの売上が減少しました。

産業分野の売上高は、国内ではインダストリー事業を中心に伸長しましたが、海外では円高の影響等により売上高が減少しました。

また、その他分野の売上高は、リース・ファイナンス事業が増収・増益となりました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ6.5%(867億円)減少し1兆2,402億円となりました。売上高の減少や対米ドル及びユーロでの円高の影響等により減少しました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ10.6%(933億円)減少し7,886億円となりました。売上高の減少の影響に加え、カメラ事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失17億円等により、減少しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5.5%(440億円)減少し7,553億円となりました。将来の事業成長に向けた構造改革に着手したことによる費用増、カメラ事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失37億円があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果や為替影響等により、減少しました。

その他の収益及びその他の費用

その他の収益は、前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。

その他の費用は、カメラ事業ののれんの減損損失39億円が含まれております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の減少等により、前連結会計年度に比べ66.9%(684億円)減少し338億円となりました。

税引前利益

当連結会計年度の税引前利益は、前連結会計年度に比べ68.7%(657億円)減少し299億円となりました。営業利益の減少により減少しました。

法人所得税費用

当連結会計年度の法人所得税費用は、前連結会計年度に比べ27.7%(78億円)減少し205億円となりました。

当連結会計年度における実効税率は68%となりました(前連結会計年度実効税率30%)。標準法定実効税率32%との差異は、未認識の繰延税金資産等によるものです。

親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ94.5%(594億円)減少し34億円となりました。

(3) 流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ115億円減少し882億円となりました。主な減少要因として、市場環境の悪化や競争激化による販売価格の下落の影響やカメラ事業の減損による当期利益の減少等が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ25億円増加し1,067億円となりました。主な増加要因として、拠点再配置等の構造改革活動により生じた遊休資産の売却収入の減少等が挙げられます。支出の主な内訳は、有形固定資産の設備投資754億円、無形資産の購入267億円、定期預金の純増75億円等です。このうち、有形固定資産の設備投資には、複写機器及び情報機器生産設備の拡充及び合理化投資、レンタル用資産の取得等が含まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、199億円の支出となりました。社債発行515億円や、長期借入債務による調達3,031億円等により、調達を実施しました。一方で、借入債務の返済3,246億円、配当金の支払289億円、社債の償還200億円等による支出がありました。

現金及び資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社グループの方針です。この方針に従って、当社グループはここ数年、連結子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域及びグローバルにおけるキャッシュマネジメントシステムの推進です。各地域にキャッシュマネジメントの要として設置している金融子会社を中心に地域内外のグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築、推進しております。この一環として、グローバルキャッシュプーリングシステムを導入し、グローバルベースでの更なる資金効率向上を実現しました。

また、当社グループは資産並びに負債の管理においてデリバティブを締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約等を設定しており、金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社グループはリスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブを利用しております。自己売買、あるいは投機目的でデリバティブを利用しておらず、またレバレッジを効かせたデリバティブ取引も行っておりません。

資金源泉

当社グループは主に手元資金及び現金同等物、様々な信用枠、コマーシャルペーパー、及び社債の発行を組み合わせ、資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の残高、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は1,264億円、借入枠は7,334億円であり、そのうち未使用残高は7,013億円でありました。当社は1,500億円(借入枠7,334億円の一部)のコミットメント・ラインを金融機関との間に設定しております。また、リコーリース株式会社は500億円(借入枠7,334億円の一部)のコミットメント・ラインを金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入が可能ですが、これら金融機関からの借入のほとんどが無担保です。

当社及び一部の連結子会社は、コマーシャルペーパー、及び社債の発行により資金を調達しております。当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社が発行するコマーシャルペーパーの金利は1.28%～1.35%、銀行借入の金利は0.01%～13.70%、社債の金利は0.001%～7.30%です。また、当社グループは日本、米国、欧州及びグローバルにキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は大手格付機関(スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、及び格付投資情報センター(以下「R&I」))から格付を取得しております。当連結会計年度末現在、当社の格付はS&Pが長期A-及び短期A-2、ムーディーズが短期P-1、R&Iが長期A+及び短期A-1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従ってしております。これは、合理的で相応な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在及び将来の債務に対する担保として扱えるというものです。当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金及び契約債務

当社グループは現金及び現金同等物、並びに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、及び当社グループが満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、及び既存事業の拡大並びに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場又は資本市場から調達できると考えております。各国の経済動向等による金利の変動は、当社グループの流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金及び現金同等物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくないと考えております。

当社グループは、翌連結会計年度に760億円の設備投資額を予定しておりますが、主に画像&ソリューション分野、産業分野における生産設備の拡充及び合理化投資に関するものです。

その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に1,676億円、その後3年間で4,733億円を予定しております。

当社及び一部の連結子会社は全従業員に対し様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項21に記載のとおり、確定給付制度債務の積立不足額は、当連結会計年度末現在1,203億円となりました。この積立不足額を当連結会計年度の連結財政状態計算書に負債計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が212億円、当連結会計年度は194億円でした。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、市場が大きく変化し業界全体の収益環境が悪化している状況にあります。そうした事業環境の変化に適応し永続的に新しい価値を創造し続ける企業であるため、2014年4月から2017年3月にわたる第18次中期経営計画を策定しました。まず、2020年とその先の未来を見据えた目指す姿を、「お客様の期待を超えて、安心・快適・便利を提供しライフスタイルの変革を支援する、環境にやさしい会社」と定めました。そして目指す姿に向けてリコーグループの長期的発展を確実にする変革の3年間として位置づけ、「事業戦略・経営システム・体質改造の三位一体での変革」を進めてまいりました。

事業戦略においては、「オフィスイメージングでの収益力の強化と成長」と「新たな事業の柱の構築による成長」の2つを基本戦略と決めました。「オフィスイメージングでの収益力の強化と成長」においては、「先進国の収益力強化」と、「新興国・サービス事業での新たな収益源の確立」を、重点施策として展開しました。

また「新たな事業の柱の構築による成長」においては、「商用印刷を中心としたプロダクションプリンティング並びに、産業分野での柱の構築」と、「コアアセットを活用した新規事業の創造」を、重点施策とし展開しました。

オフィスイメージングでの収益力の強化と成長

オフィスイメージングでは、主力の複合機において、お客様への価値提供をさらに高める新プラットフォームを採用した新製品として、デジタルフルカラー複合機6シリーズ14モデル、デジタルモノクロ複合機8シリーズ14モデルを発売し、中核の製品ラインナップを一新しました。これらの新製品は、10.1インチの大型フルカラータッチパネル「MultiLink-Panel」を全モデルに標準搭載し、スマートデバイスと同様に指先ひとつで直感的な操作を行いながら、専用のアプリケーションサイトに接続し、多彩なアプリを複合機にダウンロードすることが可能です。これにより、オフィスの業務効率向上に貢献するさまざまな拡張機能を、お客様がすぐにお使いいただくことができるとともに、お客様の業務に合わせて、複合機をクラウドサービスの入出力端末として活用いただくことが可能となりました。また、株式会社コンカーと連携し、経費精算・管理を効率化する複合機連携クラウドソリューションの提供を始めました。複合機で領収書をスキャンするだけで、株式会社コンカーが提供する世界標準の出張・経費精算管理クラウドシステムにデータを取り込み、経費精算業務を効率的に行うことができます。

またデジタルフルカラー再生複合機の新製品を2機種発売しました。新製品は、環境を基軸とした事業の創出・拡大を目的に設立した「リコー環境事業開発センター」（静岡県御殿場市）で再生処理を行った製品です。リコーの再生複合機は、カラーで28枚機、40枚機、モノクロでは25~75枚機までの機種を揃えており、全体で9シリーズ17モデルという充実のラインナップでお客様の幅広いニーズに対応し、環境保全意識の高いお客様を中心に提供しています。

サービス事業においては、ドキュメント、コミュニケーション、業種別のソリューションと連携した高付加価値サービスの提供により、収益力の向上を図りました。リコーグループは、長年にわたるMFPやプリンターの販売・サポートを通じて蓄積したITやネットワークのノウハウを活かし、IT環境の構築から、高水準のサービス・サポートまでをワンストップでお客様のご要望にあわせて提供しています。特に中小企業のお客様は、自社内で専任のIT管理者の確保が困難な場合があります。そこで、お客様に代わり、リコーグループが安心・快適なネットワーク環境の導入構築から運用保守まで、ワンストップでご提供する「NETBegin BBパック Next」を発売しました。お客様先の複合機やプリンターの修理に対応するカスタマーエンジニアが、ネットワーク環境も同様にワンストップでサポートします。このサービスは、2005年5月に前身となる商品の提供を開始して以降、日本国内で10万社以上のお客様に導入いただいています。

さらに、お客様のオフィスにおけるコミュニケーションや働き方が変わりつつある中で、いつでもどこでも働くことを可能とするコミュニケーション支援サービスを拡大しました。これは、プロジェクターやインタラクティブホワイトボード、テレビ会議システム等のビジュアルコミュニケーション製品の提供に加えて、これらを活用した仕事の効率化についてのノウハウやソリューション等を提供するものです。プロジェクターでは、LED光源を採用した超小型・短焦点プロジェクター「RICOH PJ WXC1110」を発売しました。手のひらサイズの超小型プロジェクターながら、600ルーメンの明るさの長寿命LED光源と短い投影距離により、ミーティングコーナーや小規模会議室等の限られたスペースでの有効活用や、営業担当者が持ち歩いてお客様先での説明に活用すること等が可能です。インタラクティブ ホワイトボードでは、大規模会議室や企業の受付、公共施設、イベント会場でのインフォメーションボードとして最適な4K対応・84インチの「RICOH Interactive Whiteboard D8400」を発売しました。

加えて、日本国内で拡大しているインバウンド市場向けに主要7カ国語（英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語・ポルトガル語・ロシア語）・24時間365日対応の高品質な通訳サービス「RICOH 多言語通訳サービス」を発売しました。これは、テレビ会議システム「RICOH Unified Communication System」のプラットフォームを活用したサービスで、スマートデバイスによる簡単操作による、多言語通訳サービスを提供します。

新たな事業の柱の構築による成長

プロダクションプリンティングにおいては、お客様のリコーに対するご期待はプリンター単体での提供だけにとどまらず、印刷工程の上流システム、下流システムの課題解決に広がっています。こうしたご期待にお応えするために、プリントMIS（経営情報システム）ベンダー大手のAvanti Computer Systems（アヴァンティコンピューターシステムズ）社（本社：カナダ・トロント）を買収しました。プロダクションプリンティング市場のお客様に対して、生産ワークフローにおける提供価値の拡大を図り、経営効率・生産性向上の支援をグローバルに展開します。既に2014年12月に米国のPTI社を買収し、ウェブトゥープリントやバリアブルプリント等の提供価値を拡大してきました。今回Avanti Computer Systems社が加わったことで、自社製品群でプリントMISを含む生産ワークフロー全体のシステムの提供が可能となりました。

また商用印刷に関する一連のワークフロー（受注から編集、印刷、後加工、梱包、配送まで）をお客様に体感いただく“魅せる印刷工場”として、「RICOH Customer Experience Center（リコーカスタマーエクスペリエンスセンター）TOKYO」を東京都大田区平和島に開設しました。これはヨーロッパ（イギリス）、アメリカ、アジアパシフィック（タイ）に続く、4カ所目の拠点となります。これでリコーグループ4極すべてでの設置が完了となり、各極拠点の事例を共有し、展開しながら、グローバルレベルでご提案することが可能となりました。

産業分野では、リコーグループが培ってきたプリンティングや光学、画像処理技術がさまざまな場面で応用されています。近年特に市場が拡大しているのが、産業用インクジェット技術を応用した領域です。リコーは30年以上培ってきた独自のインクジェット技術を有し、産業分野のお客様に対してインクジェットヘッドやインクの外販から技術サポートまでを担う事業を展開しています。当期は、高精細印刷を実現するインクジェットヘッド「RICOH MH5220」、薄膜ピエゾアクチュエーターを搭載した産業用インクジェットヘッド等を新たに開発しました。ラベルやパッケージ、サイングラフィックス等のプリンティングシステムでの活用が期待されます。

新規事業の拡大においては、24時間連続で360°の全天球ライブストリーミングが可能となるカメラ「RICOH R Development Kit」を開発しました。「RICOH R Development Kit」は、リコー独自の全天球映像技術を活用し、全天球ライブストリーミングを可能にするものです。加えて、ACアダプターを使用した24時間の連続稼働やマイクロSDカードへの映像記録も可能です。また、カメラをコントロールするためのAPIを公開することで、エンターテインメント以外にもテレプレゼンテーション技術やコンピュータービジョンの分野等で幅広く活用できます。

2017年3月に終了した第18次中期経営計画においては、上記の事業戦略の展開に加えて、継続的な事業構造改革の取り組みを進めてまいりましたが、想定以上の事業環境の急激な変化や、欧州経済の不透明感の拡大、新興国経済の減速、為替レートの変動等の経済環境の変化等の影響を受け、残念ながら第18次中計で掲げた財務目標を達成することができませんでした。この結果を真摯に捉えて、2017年度からスタートする第19次中期経営計画を策定しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資金額は 75,447百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
画像&ソリューション分野	70,169	65,458	4,711	6.7%
産業分野	5,763	5,953	190	3.3%
その他分野	6,185	2,874	3,311	53.5%
本社又は全社資産	1,661	1,162	499	30.0%
合計	83,778	75,447	8,331	9.9%

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金及び借入金により賄っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社及び国内外製造子会社における複写機器及び情報機器生産設備の拡充及び合理化投資 18,367百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 19,477百万円等です。

産業分野では、当社及び海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充及び合理化投資 2,493百万円、当社及び国内外製造子会社における光学機器並びに光学レンズ生産設備の拡充及び合理化投資 1,363百万円等です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコーイングダストリー(株) 東北事業所 (宮城県柴田郡柴田町)	画像 & ソリューション分野	消耗品等生産設備	1,186	6,045	()	7,231	
大森事業所 (東京都大田区)	本社及び画像 & ソリューション分野	開発用設備	6,374	175	120 (17)	6,669	468
本社事業所 (東京都中央区)	本社及び画像 & ソリューション分野	その他設備	2,311	140	()	2,451	644
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	全社	その他設備	1,019	920	3,200 (17)	5,139	405
システムセンター (東京都品川区)	全社	その他設備	820	197	259 (3)	1,276	86
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	画像 & ソリューション分野	開発用設備	19,593	2,051	4,944 (89)	26,588	3,418
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	画像 & ソリューション分野	事務機器生産設備	2,375	1,587	2,011 (98)	5,973	300

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	画像 & ソリュー ション、産業及び その他分野	その他設備	207	112	()	319	741
沼津事業所 (静岡県沼津市)	画像 & ソリュー ション及び産業分 野	消耗品等生産 設備	8,852	7,467	1,194 (128)	17,513	798
リコー環境事業開発センター (静岡県御殿場市)	その他分野	その他設備	1,143	258	2,397 (101)	3,798	39
福井事業所 (福井県坂井市)	画像 & ソリュー ション及び産業分 野	消耗品等生産 設備	1,261	2,756	1,120 (93)	5,137	138
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設 備	1,507	455	98 (19)	2,060	108
リコー電子デバイス㈱ やし る工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設 備	1,076	6	2,005 (115)	3,087	

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコーインダストリー㈱ (神奈川県厚木市)	画像 & ソリュー ション分野	事務機器生産 設備	8,467	3,790	1,223 (168)	13,480	2,462
リコーエレメックス㈱ (愛知県岡崎市)	画像 & ソリュー ション及びその他 分野	事務機器等 生産設備	1,821	5,140	3,244 (546)	10,205	583
リコージャパン㈱ (東京都港区)	画像 & ソリュー ション分野	その他設備	5,225	13,988	3,193 (63)	22,406	17,730
リコーリース㈱ (東京都江東区)	画像 & ソリュー ション及びその他 分野	その他設備	118	14,212	()	14,330	758
リコーロジスティクス㈱ (東京都品川区)	画像 & ソリュー ション及びその他 分野	物流倉庫・車 両等	4,010	3,311	155 (21)	7,476	1,308
リコーイメージング㈱ (東京都大田区)	その他分野	その他設備			1,501 (5)	1,501	102
リコーインダストリアルソ リューションズ㈱ (神奈川県横浜市)	産業分野	光学機器及び 電装ユニット 生産設備	2,727	2,466	331 (40)	5,524	1,216
リコー電子デバイス㈱ (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設 備	360	1,250	()	1,610	572

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	画像 & ソリュー ション及び産業分 野	事務機器、消 耗品生産設備	1,602	5,853	2,093 (193)	9,548	728
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	画像 & ソリュー ション分野	事務機器生産 設備	663	2,295	305 (210)	3,263	690
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (仏国 ヴェトルスハイム)	画像 & ソリュー ション及び産業分 野	事務機器、消 耗品生産設備	590	2,181	47 (209)	2,818	798
RICOH THERMAL MEDIA(WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	産業分野	サーマルメ ディア生産設 備	1,350	808	[64]	2,158	323
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	画像 & ソリュー ション分野	事務機器生産 設備	1,286	2,101	[59]	3,387	1,886
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. (中国 深セン市)	画像 & ソリュー ション分野	事務機器生産 設備	393	3,698	[48]	4,091	3,848
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. (中国 深セン市)	画像 & ソリュー ション、産業及び その他分野	事務機器等生 産設備	26	2,396	[78]	2,422	3,244
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. (タイ ラヨーン県)	画像 & ソリュー ション分野	事務機器生産 設備	4,186	1,092	462 (121)	5,740	2,097
RICOH USA Inc. 他 米州販売会社 44社	画像 & ソリュー ション及びその他 分野	その他設備	1,663	19,140	495 (221)	21,298	28,585
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC 他 欧州販売会社 68社	画像 & ソリュー ション分野	その他設備	859	14,269	()	15,128	16,087
RICOH ASIA PACIFIC PTE,LTD. 他 その他地域販売会社 21社	画像 & ソリュー ション分野	その他設備	582	9,315	81 (49)	9,978	7,485

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 リコーインダストリー(株) 東北事業所に記載している設備は、提出会社にて保有しておりますが、製造は連結子会社であるリコーインダストリー(株)へ委託しております。また、リコー電子デバイス(株) やしろ工場に記載している設備は提出会社にて保有しておりますが、製造は連結子会社であるリコー電子デバイス(株)へ委託しております。
5 リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)及びRICOH ELECTRONICS, INC.の数値は各社の連結決算値です。
6 RICOH THERMAL MEDIA(WUXI) CO., LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS(SHENZHEN) CO., LTD.及びRICOH IMAGING PRODUCTS (VIETNAM) CO., LTD.の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は76,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	2017年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
画像&ソリューション	59,100	事務機器関連生産設備の拡充及び合理化等
産業	11,900	サーマル生産設備の拡充及び合理化等
その他	3,200	デジタルカメラ、新規事業関連設備等
本社又は全社	1,800	情報システムの拡充等
合計	76,000	

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金及び借入金により賄う予定です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社及び国内外製造子会社における事務機器生産設備投資・機器関連消耗品生産設備の拡充及び合理化投資 20,300百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 15,200百万円等です。

産業分野では、当社及び海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充及び合理化投資 6,200百万円、当社及び国内外製造子会社におけるインダストリ生産設備の拡充及び合理化投資 1,600百万円等です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数100株
計	744,912,078	744,912,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年9月1日 (注)		7,449,120		135,364	1,282	180,804

(注) 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加です。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		132	58	692	545	55	64,983	66,465	
所有株式数(単元)		2,991,472	299,542	363,282	2,662,617	680	1,123,835	7,441,428	769,278
所有株式数の割合(%)		40.20	4.03	4.88	35.78	0.01	15.10	100.00	

(注) 自己株式20,030,468株は、「個人その他」に200,304単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	595,957	8.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	550,165	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	395,405	5.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	3.95
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	244,999	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	237,702	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.90
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	200,451	2.69
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.13
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	133,994	1.80
計		3,027,220	40.64

(注) 1 上記のほか、自己株式が200,304百株(2.69%)あります。

2 当社への出資には、上記以外に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式10,000百株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については損害保険ジャパン日本興亜株式会社が指図権を留保しております。

- 3 2017年3月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2017年3月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	904,589	12.14

- 4 2017年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2017年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	277,380	3.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	11,177	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	91,035	1.22

- 5 2016年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他6社が2016年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	102,126	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	7,786	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	17,865	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JP モルガン・ハウス	32,217	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	92,471	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	109,289	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,485	0.18

- 6 2017年1月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、イーストスプリング・インベストメントズ株式会社が2017年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イーストスプリング・インベストメントズ(シンガポール)リミテッド	シンガポール共和国 マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	356,645	4.79
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH	15,978	0.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,030,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,112,400	7,241,124	同上
単元未満株式	普通株式 769,278		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078		
総株主の議決権		7,241,124	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が68株含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,030,400		20,030,400	2.69
計		20,030,400		20,030,400	2.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,518	7,246,386
当期間における取得自己株式	1,195	1,095,089

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	479	888,363	91	168,714
保有自己株式数	20,030,468		20,031,572	

(注) 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元に当たっては、中期的な利益見通し及び投資計画、キャッシュ・フロー、財務体質等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当に努めます。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり22円50銭(普通配当17円50銭、創業80周年記念配当5円)、期末配当につきましては、1株当たり12円50銭とし(普通配当7円50銭、創業80周年記念配当5円)、年間35円(普通配当25円、創業80周年記念配当10円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、基盤事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月27日 取締役会決議	16,309	22.5
2017年6月16日 定時株主総会決議	9,061	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,113	1,422	1,357.5	1,380.5	1,213
最低(円)	486	919	1,032	1,041	804

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	944	935	1,065	1,050	1,016	1,024
最低(円)	852	804	933	982	925	916

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	CEO	山下 良則	1957年8月22日生	1980年3月 当社入社 2008年4月 RICOH ELECTRONICS, INC. 社長 2010年4月 グループ執行役員 2011年4月 常務執行役員 2011年4月 総合経営企画室長 2012年6月 取締役 2012年6月 専務執行役員 2013年4月 内部統制担当 2014年4月 ビジネスソリューションズ事業本部長 2015年4月 基盤事業担当 2016年6月 副社長執行役員 2017年4月 代表取締役(現在) 2017年4月 社長執行役員(現在) 2017年4月 CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者) (現在)	(注)4	196

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		近藤 史朗	1949年10月7日生	1973年4月 2000年6月 2000年10月 2002年6月 2003年6月 2004年10月 2005年6月 2005年6月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2013年4月 2013年4月 2016年4月 2017年4月	当社入社 執行役員 画像システム事業本部長 上席執行役員 常務取締役 MFP事業本部長 取締役 専務執行役員 代表取締役 社長執行役員 CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者) 会長執行役員 取締役会議長 会長(現在) 取締役(現在)	(注)4	770
取締役	取締役会議長	稲葉 延雄	1950年11月11日生	1974年4月 1992年5月 1994年5月 1996年5月 1998年4月 2000年4月 2001年6月 2002年6月 2004年5月 2008年5月 2008年5月 2010年4月 2010年6月 2010年6月 2012年6月 2015年9月 2017年4月	日本銀行入行 同行 営業局証券課長 同行 企画局企画課長 同行 企画局 参事 同行 企画室 参事 同行 企画室 審議役(政策企画担当) 同行 システム情報局長 同行 考査局長 同行 理事 当社入社 特別顧問 リコー経済社会研究所長 取締役(現在) 専務執行役員 CIO(Chief Information Officer:情報担当) コーポレートガバナンス推進担当 取締役会議長(現在)	(注)4	210
取締役	研究開発本部長 知的財産本部長	松浦 要蔵	1956年4月15日生	1980年3月 2004年10月 2008年4月 2010年4月 2010年7月 2011年4月 2012年6月 2012年6月 2012年6月 2013年4月 2013年8月 2014年4月 2015年2月 2016年4月 2017年4月	当社入社 画像エンジン開発本部長 執行役員 常務執行役員 MFP事業本部長 コントローラー開発本部長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 環境推進担当 研究開発本部長 画像システム開発本部長 リコー技術研究所長 研究担当 知的財産本部長(現在) 研究開発本部長(現在)	(注)4	134
取締役	オフィスプリンティング事業本部長	佐藤 邦彦	1956年10月21日生	1979年3月 2005年6月 2007年4月 2009年4月 2011年10月 2011年10月 2011年10月 2012年6月 2012年6月 2014年2月 2014年2月 2016年5月 2016年5月 2016年5月 2017年4月	当社入社 執行役員 グループ執行役員 リコー関西株式会社 代表取締役 社長執行役員 常務執行役員 リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 同社 CEO 日本販売事業本部長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) リコーテクノシステムズ株式会社 代表取締役 社長執行役員 リコービジネスエキスパート株式会社 代表取締役 社長 光学関連事業担当 グローバル新規事業推進担当 新規事業開発本部長 オフィスプリンティング事業本部長(現在)	(注)4	206

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	CFO コーポレート統括本部長	大山 晃	1961年1月6日生	1986年7月 2011年4月 2012年8月 2012年8月 2012年8月 2012年8月 2014年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月 2015年6月 2015年9月 2016年6月 2017年4月 2017年4月	当社入社 RICOH EUROPE PLC 社長・COO グループ執行役員 欧州販売事業本部長 RICOH EUROPE PLC CEO RICOH EUROPE B.V. 会長 常務執行役員 コーポレート統括本部長(現在) 人事担当 RICOH AMERICAS HOLDINGS, Inc. 社長(現在) 取締役(現在) 新規事業開発本部長 専務執行役員(現在) CFO(Chief Financial Officer: 最高財務責任者) (現在) CEO室長(現在)	(注)4	144
取締役		野路 國夫	1946年11月17日生	1969年4月 1997年6月 2001年6月 2003年4月 2005年4月 2006年7月 2007年6月 2012年6月 2013年4月 2013年6月 2016年4月	株式会社小松製作所 入社 同社取締役 同社常務取締役 生産本部長 兼 e-KOMATSU推進本部長 同社取締役 専務執行役員 建機マーケティング本部長 同社建機事業、e-KOMATSU管掌 同社コマツウェイ推進室長 同社代表取締役社長 兼 CEO 当社社外取締役(現在) 株式会社小松製作所 代表取締役会長 日本電気株式会社 社外取締役(現在) 株式会社小松製作所 取締役会長(現在)	(注)4	101
取締役		東 実	1945年5月25日生	1972年4月 1989年4月 1994年4月 1998年7月 1999年4月 2000年6月 2003年6月 2005年6月 2005年12月 2008年6月 2008年8月 2010年4月 2011年6月 2011年10月 2014年6月	株式会社東芝 入社 同社総合研究所 基礎研究所 所長 同社研究開発センター 材料・デバイス研究所 所長 同社記憶情報メディア事業本部統括技師長 同社研究開発センター所長 同社常務(研究開発センター所長) 同社執行役上席常務(技術担当役員) 同社執行役専務(最高技術責任者) 清華大学(中国) 顧問教授(現在) 株式会社東芝 顧問 財団法人東芝国際交流財団 評議員(現在) TDK株式会社 顧問(現在) 東京理科大学大学院イノベーション研究科 教授 日本学術会議連携会員(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)4	56
取締役		飯島 彰己	1950年9月23日生	1974年4月 2000年6月 2004年4月 2005年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2008年6月 2008年10月 2009年4月 2015年4月 2016年6月	三井物産株式会社入社 同社鉄鋼原料本部製鋼原料部長 同社金属総括部長 同社金属・エネルギー総括部長 同社執行役員 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 同社執行役員 金属資源本部長 同社常務執行役員 同社代表取締役 常務執行役員 同社代表取締役 専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)4	16
取締役		波多野 睦子	1960年10月1日生	1983年4月 1997年9月 2005年4月 2010年7月 2014年10月 2016年6月	株式会社日立製作所入社 米国カリフォルニア州立大学バークリ校(UCB)客員研究員(2000年8月まで) 株式会社日立製作所中央研究所主管研究員 東京工業大学工学院電気電子系 教授(現在) 日本学術会議会員(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		栗原 克己	1956年3月24日生	1978年4月 当社入社 2006年4月 MFP事業本部 開発革新センター 所長 2007年4月 オフィス事業統括センター 副所長 2008年4月 理事 2009年4月 品質本部長 2010年4月 執行役員 2012年4月 常務執行役員 2012年6月 プロセスイノベーション本部長 2014年4月 開発プロセス革新本部長 2015年4月 生産本部 生産品質保証センター 所長 2016年6月 監査役(常勤)(現在)	(注)5	59
監査役 (常勤)		大澤 洋	1964年2月28日生	1988年4月 当社入社 2008年7月 経理本部 経理部長 2009年11月 経理本部 財務部長 2011年4月 監査役室長 2013年7月 RICOH EUROPE PLC Executive Vice President 2016年5月 コーポレート統括本部 経営企画センター コミュニケーション支援部長 2017年4月 コーポレート統括本部 経営企画センター 経営管理部長 2017年6月 監査役(常勤)(現在)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (非常勤)		鳴沢 隆	1949年12月8日生	1973年10月 株式会社野村総合研究所入社 企業調査部 1991年6月 同社企画部長 1994年6月 同社取締役 経営システムコンサルティング部長 1997年6月 同社取締役 コンサルティング本部長 2000年6月 同社常務取締役 コンサルティング部門長 2002年4月 同社代表取締役 専務執行役員 2004年4月 同社代表取締役 専務執行役員 事業部門統括 2007年4月 同社代表取締役 副社長 事業部門統括 2008年4月 同社代表取締役 副会長 2009年3月 株式会社東京コカ・コーラボトリング 社外取締役 2011年6月 日清オイリオグループ株式会社 社外取締役(現在) 2012年7月 スターツコーポレーション株式会社 専務執行役員 国際事業本部長 2016年6月 当社社外監査役(現在) 2016年6月 平田機工株式会社 社外取締役(現在)	(注)5	50
監査役 (非常勤)		西山 茂	1961年10月27日生	1984年4月 監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1995年9月 株式会社西山アソシエイツ代表取締役 2003年4月 ビジョン株式会社 社外監査役(現在) 2006年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 2008年4月 早稲田大学大学院商学研究科 教授 2012年6月 アステラス製薬株式会社 社外監査役 2015年6月 ユニプレス株式会社 社外監査役 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授(現在) 2016年6月 当社社外監査役(現在) 2016年6月 ユニプレス株式会社 社外取締役(現在)	(注)5	20
監査役 (非常勤)		太田 洋	1967年10月3日生	2001年4月 法務省民事局付(参事官室商法グループ) 2003年1月 西村あさひ法律事務所パートナー(現在) 2005年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 社外監査役 2005年6月 電気興業株式会社 社外取締役(現在) 2012年5月 一般社団法人 日本取締役協会 幹事(現在) 2013年4月 東京大学 大学院 法学政治学研究科 教授 2013年6月 公益財団法人ロッセ財団 評議員(現在) 2014年7月 一般社団法人 日本取締役協会 コーポレートガバナンス委員会 副委員長(現在) 2016年6月 日本化薬株式会社 社外取締役(現在) 2017年6月 当社社外監査役(現在)	(注)6	
計						1,970

- (注) 1 取締役野路國夫、東実、飯島彰己及び波多野睦子は、社外取締役です。
2 監査役鳴沢隆、西山茂及び太田洋は、社外監査役です。
3 取締役野路國夫、東実、飯島彰己及び波多野睦子、監査役鳴沢隆、西山茂及び太田洋は、東京証券取引所有価証券上場規定第436条の2に定める独立役員であります。
4 2016年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 2016年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2017年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は33名で、構成は以下のとおりです。

役名	氏名	担当・職名
社長執行役員	山下 良則	CEO(Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
専務執行役員	松浦 要蔵	研究開発本部長 兼 知的財産本部長
専務執行役員	佐藤 邦彦	オフィスプリンティング事業本部長
専務執行役員	大山 晃	CFO(Chief Financial Officer : 最高財務責任者) 兼 コーポレート統括本部長 兼 CEO室長 兼 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 社長
常務執行役員	野中 秀嗣	オフィスサービス事業本部 副事業本部長 兼 オフィスサービス事業本部 事業統括センター所長
常務執行役員	坂田 誠二	オフィスプリンティング開発本部長 兼 オフィスプリンティング事業本部 副事業本部長
常務執行役員	石原 雅之	生産本部長 兼 CT&P本部長
常務執行役員	松石 秀隆	リコージャパン(株) 代表取締役 社長執行役員・CEO 兼 日本販売事業本部長
常務執行役員	中田 克典	産業プロダクツ事業本部長 兼 リコーインダストリアルソリューションズ(株) 代表取締役 社長執行役員
常務執行役員	西宮 一雄	グローバル購買本部長 兼 生産本部 副本部長
常務執行役員	村山 久夫	品質技術本部長
常務執行役員	森 泰智	IMS事業本部長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長
執行役員	中村 昌弘	事業開発本部長 兼 事業開発本部 AM事業センター所長
執行役員	古島 正	研究開発本部 副本部長 兼 研究開発本部 APT研究所長 兼 知的財産本部 副本部長
執行役員	加藤 茂夫	サステナビリティ推進本部長 兼 通商・輸出入管理室長 兼 市場開発センター所長
執行役員	赤羽 昇	内部統制担当
執行役員	坂上 好功	研究開発本部 副本部長 兼 研究開発本部 リコーICT研究所長 兼 技術経営センター 所長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長
執行役員	石野 普之	デジタル推進本部長 兼 リコーITソリューションズ(株) 代表取締役 社長執行役員
執行役員	Ian Winham	コーポレート統括本部 グローバルキャピタルマネジメントサポートセンター 所長 兼 RICOH INDIA LIMITED 会長
執行役員	山中 行彦	財務担当 兼 ビジネスサポート本部長 兼 コーポレート統括本部 副本部長 兼 ビジネスサポート本部 経理統括センター所長
執行役員	源間 信弘	研究開発本部 副本部長 兼 研究開発本部 リコー未来技術研究所長 兼 研究開発本部 リコー未来技術研究所 研究企画センター所長
執行役員	神津 多可思	リコー経済社会研究所 所長
執行役員	Peter Williams	CIP事業本部長 兼 RICOH EUROPE PLC 執行役員
執行役員	清水 潔	直轄販売事業本部長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長
執行役員	野水 泰之	オフィスサービス開発本部長 兼 オフィスサービス事業本部 副事業本部長 兼 オフィスサービス開発本部 開発戦略センター所長

役名	氏名	担当・職名
グループ執行役員 (常務執行役員)	瀬川 大介	リコーリース(株) 代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員 (執行役員)	Jeffrey Briwick	RICOH ELECTRONICS, INC. 社長・CEO 兼 米州販売本部長
グループ執行役員 (執行役員)	David Mills	RICOH EUROPE PLC CEO 兼 欧州販売事業本部長
グループ執行役員 (執行役員)	酒井 陽久	RICOH KOREA CO., LTD. 会長
グループ執行役員 (執行役員)	加藤 栄一	リコーインダストリー(株) 代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員 (執行役員)	田路 悟	リコー電子デバイス(株) 代表取締役社長
グループ執行役員 (執行役員)	桑井 正博	RICOH ASIA INDUSTRY LTD. 社長
グループ執行役員 (執行役員)	後藤 和久	RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. 社長 兼 アジアパシフィック販売 事業本部長 兼 RICOH HONG KONG LTD. 会長 兼 RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. 会長 兼 RICOH (THAILAND) LIMITED 会長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

リコーグループは、経営者の活動を含む企業活動全体が社会的良識に適い、多様なステークスホルダーの期待に応えられるように、企業倫理と遵法に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

リコーグループは、企業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定めております。「リコーウェイ」は、「創業の精神（三愛精神）」と「経営理念」によって構成されています。経営の方針・戦略はリコーウェイに基づき策定される等、リコーウェイは自律的なコーポレート・ガバナンスの根本的な考え方となっております。

・ 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主と積極的かつ建設的な対話を行い、その対話を通して得られた意見を企業活動に反映させるサイクルを通じ、相互理解による信頼関係の醸成を行います。また、そのサイクルに基づく企業活動を通じて、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献し、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

() 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、継続的な取締役会及び執行役員制度の充実により、経営監督並びに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は10名で構成され、内4名は社外取締役です。

取締役会は経営監督及びグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。4名の社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。また、取締役会室を設置し、取締役会をサポートすることで果敢な意思決定や透明性の高い経営監督を実現します。

指名、報酬決定等につきましては、取締役会の経営監督機能強化の一環として、非執行取締役を委員長とする「指名委員会」と社外取締役を委員長とする「報酬委員会」を設置し、各委員の過半数を非執行取締役、半数以上を社外取締役とすることで、取締役、執行役員等の候補者選定及び報酬の透明性、客観性を確保します。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、5名の監査役で構成され、内3名は独立性の高い社外監査役です。監査役会では監査の方針及び業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしております。

また、執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化及び意思決定の迅速化を図っております。

一方で、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議及び意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された社長執行役員が主催する意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、独立した専任組織の「内部統制室」が25名のスタッフにて、各事業執行部門の当社グループを含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性及び資産の保全の観点から「統合内部監査」を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、「グループマネジメントコミッティ」内に設置された「内部統制委員会」に、定期的に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査の方針及び業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役との定期的な意見交換、さらには業務及び財産の状況の調査等により、当社各部門及び連結子会社の経営執行状況について監査を実施しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の確認等を実施しております。監査役大澤洋は当社の経理・財務部門における長年の経験とグループ海外関連会社の経営管理経験があり、監査役西山茂は公認会計士の資格を有し、また早稲田大学大学院経営管理研究科教授として活躍しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有してお

ります。また、監査役栗原克己は当社の設計・開発、生産、品質保証部門等の経験から、基幹事業の業務プロセスに精通しております。監査役太田洋は弁護士及びコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な経験を有しております。監査役鳴沢隆は証券アナリストや経営コンサルタントの経験、また株式会社野村総合研究所でのマネジメント経験があります。なお、監査役を補助する従業員として5名の専任スタッフがおります。

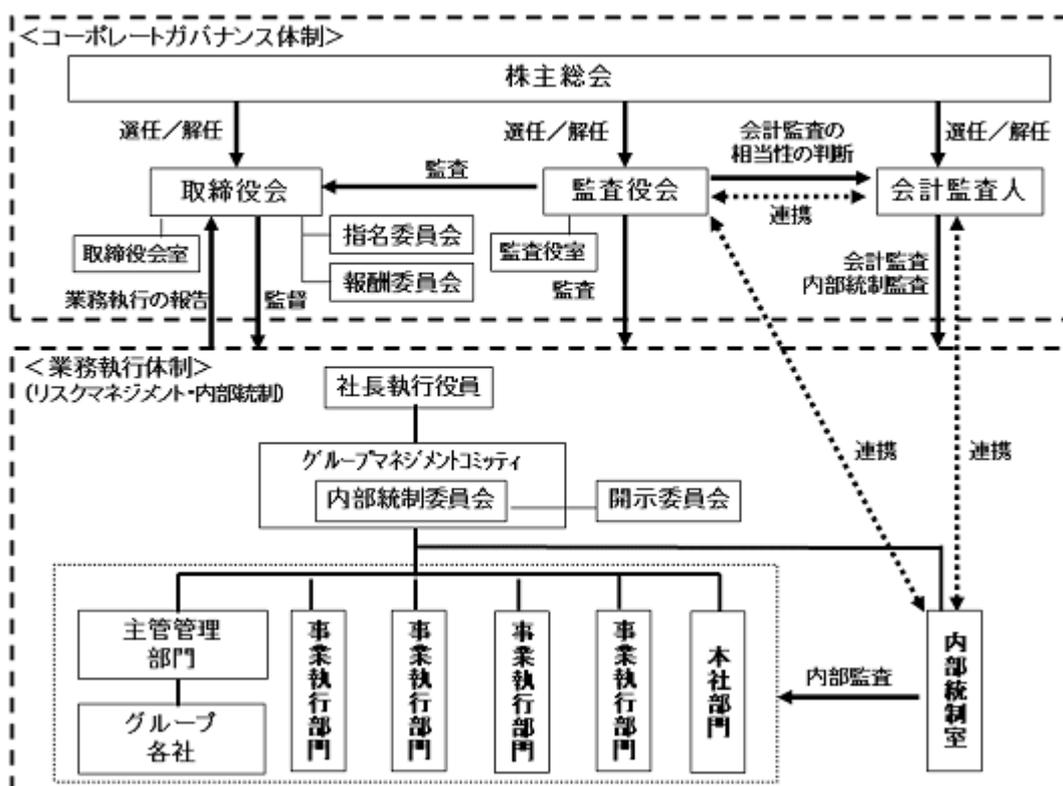
「内部統制室」は、監査役との定期的な情報交換会を実施し、当社グループの監査結果や内部統制状況を監査役へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、監査役及び監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期、不定期に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況及びリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

これらの監査において指摘された事項については、各部門及び連結子会社において改善の検討が行われ、必要な改善がなされているか再確認するというサイクルを通して、内部統制の強化、及び業務遂行の質の向上を図っております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する体制図(有価証券報告書提出日現在)

【参考資料:体制図】



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は椎名弘、花岡克典、岩宮晋伍であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。連続して監査関連業務を行った年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士24名、その他38名です。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査及び非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規定を定め、監査契約の内容及びその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

関連当事者間の取引について

当社は当社役員との取引が生じる場合には、事前に取締役会にて審議・決議を行うことを内規に定めています。また、監査役は全ての取締役から年に一度、利益相反取引に関する報告書の提出を受け、関連取引の監督を行っています。

社外取締役及び社外監査役について

当社は社外取締役4名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性を判断するため以下の事項を確認しております。

1. 株式会社リコー（以下「当社」という。）の社外取締役及び社外監査役は、原則として独立性を有するものとし、以下各号のいずれにも該当する者とする。なお、リコーグループとは、当社及び当社の子会社で構成される企業集団をいう。

1) 当社の総議決権の10%以上の株式を有する者（以下「主要株主」という。）又は当社の主要株主の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の使用人でないこと。

2) リコーグループが主要株主となっている会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の使用人でないこと。

3) 現在リコーグループの取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の使用人でないこと、又は就任の前10年以内に当社グループの取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の使用人でなかったこと。

4) 直近事業年度において又は直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて、リコーグループを主要な取引先としていた者（リコーグループへの売上額がその者の連結売上額の2%以上である者をいう。）又はその者（その者の親会社及び子会社を含む。）の取締役（独立性を有する社外取締役を除く。）、執行役、理事、執行役員、支配人若しくはその他の使用人でないこと。

5) 直近事業年度において又は直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて、リコーグループの主要な取引先であった者（その者への売上額がリコーグループの連結売上額の2%以上である者をいう。）又はその者（その者の親会社及び子会社を含む。）の取締役（独立性を有する社外取締役を除く。）、執行役、理事、執行役員、支配人若しくはその他の使用人でないこと。

6) リコーグループから役員としての報酬以外で直近事業年度において又は過去3事業年度の平均で1事業年度に1,000万円以上の金額の金銭その他の財産を直接又は間接に得ているコンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士又はその他の専門家でないこと。

7) リコーグループから直近事業年度において又は過去3事業年度の平均で1事業年度にその団体の総収入の2%以上の金額の金銭その他の財産を直接又は間接に得ている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム又はその他の専門的アドバイザー・ファーム等の団体に所属する者でないこと。

8) 第1号から第7号までに該当する者の配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする親族でないこと。

9) リコーグループから取締役を受け入れている会社又はその会社の親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の重要な使用人である者でないこと。

10) その他、当社との間で実質的に利益相反が生じるおそれのある者でないこと。

2. 前項第1号及び第4号乃至第9号のいずれかに該当しない者であっても、当社の社外取締役及び社外監査役として適格であると判断される者については、当該人物が社外取締役及び社外監査役として適格であると判断する理由を対外的に説明することを条件として、当該人物を社外取締役及び社外監査役に選任することができる。

なお、各社外取締役及び各社外監査役が所属、もしくは所属していた企業との取引については、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断されることから、概要の記載を省略しております。上記のほか各社外取締役及び各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はございません。

当該社外取締役は、独立性の高い立場から経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を、当該社外監査役は、それぞれ社外における経験及び専門的知見等を基に独立性の高い立場からガバナンスを強化する役割を担っており、経営の健全性強化に資しております。

() 当該社外取締役及び社外監査役の選任状況と選任理由

社外取締役

野路國夫

株式会社小松製作所での経営者としての豊富な経験から、当社の取締役として適任であると判断するため。

東実

株式会社東芝の執行役専務及び最高技術責任者、また東京理科大学大学院イノベーション研究科教授として

の経験から、十分な経営能力と技術に関する幅広い知識・経験を有されており、当社の取締役として適任であると判断するため。

飯島彰己

三井物産株式会社での経営者として豊富な経験から、当社の取締役として適任であると判断するため。

波多野睦子

東京工業大学工学院電気電子系教授として、またその他多くの行政機関委員等の経験を有されており、当社の取締役として適任であると判断するため。

社外監査役

鳴沢隆

証券アナリストや経営コンサルタントの経験、また株式会社野村総合研究所でのマネジメント経験を有されており、その経験から、当社の監査役として適任であると判断するため。

西山茂

公認会計士、また早稲田大学大学院経営管理研究科教授として、財務及び会計分野のプロフェッショナルとして活躍されており、その経験から、当社の監査役として適任であると判断するため。

太田洋

弁護士及びコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な経験を有されており、その経験から、当社の監査役として適任であると判断するため。

() 当該社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。社外監査役は、取締役会における業務執行の監督状況及び意思決定について監査しております。

内部監査部門である内部統制室は、常勤監査役と定期的な情報交換会を実施するほか、社外監査役が参画する監査役会において内部監査結果や内部統制の状況を報告しております。

会計監査を担当する監査法人は、社外監査役が参画する監査役会において、その独立性及び監査品質の維持体制について説明しております。また、監査法人の実施する取締役へのヒアリングに社外監査役も同席する等、緊密な連携を維持しております。

社外監査役は、監査役会において、上記の情報交換会の結果及び各監査結果について常勤監査役等から報告を受けております。

これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門的見地から適時に意見を述べております。

() リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)については、当社グループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、当社グループとその構成員ひとりひとりが心がけるべき行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置及び各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図っております。また、当該窓口で報告を行った事を事由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

TRM(トータルリスクマネジメント)については、当社グループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本目的とし「TRM」の仕組みを構築し運用しております。また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復、事業継続をはかるための事業継続計画を整備しています。

内部統制の強化と推進について、金融商品取引法及びその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性及び効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、当社グループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努めております。

反社会的な活動や勢力及びその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、「リコーグループ行動規範」に定めるとともに、従来より、社内窓口部署を設置し、警察等の外部機関や関連団体との連携を進めており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力及び団体との関連を排除するための社内体制を整備強化してまいります。

() 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及びグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとる。

当社の取締役会及び「グループマネジメントコミッティ（GMC）」は、当社グループ全体の経営監督と意思決定を行う。

当社は関連会社に関する管理規定を定め、グループ各関連会社の取締役の職務の執行に係る事項を当社に報告する体制、及び前述職務の執行が効率的に行われるための職務権限を規定する。

グループ各社は自社に関係する損失の危険の管理を行う。万一、インシデントが発生した場合には、被害の極小化と速やかな回復を図り、当社へ速やかに報告する。

グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード（RGS）」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

() 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

() 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

() 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。当該定款に基づき、当社が責任限定契約を締結しているのは社外取締役及び社外監査役のみであり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

() 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	7	416	378	38
監査役(社外監査役を除く)	3	60	60	
社外役員	9	79	79	
社外取締役	5	54	54	
社外監査役	4	25	25	
計	19	555	517	38

- (注) 1 取締役の基本報酬の限度額は、2007年6月27日開催の第107回定時株主総会において、月額46百万円以内と決議されております。監査役の基本報酬の限度額は、1984年6月29日開催の第84回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。
- 2 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給とは含まれておりません。
- 3 取締役の報酬等の額には、2017年6月16日開催の第117回定時株主総会にて決議された取締役賞与総額38百万円が含まれております。

役員ごとの報酬について

当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員はおりません。

従業員兼務役員の従業員分給について

当事業年度において従業員兼務役員の従業員分給に重要なものはありません。

役員報酬等の決定方針

当社は、当社及びリコーグループの株主価値の増大に向けて、中長期に亘って持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして、役員報酬を位置付けております。また、コーポレートガバナンス強化の視点から、報酬水準の設定や個別報酬の決定について、客観性・透明性・妥当性の確保を図るための取組みを行っており、以下の基本方針に基づいて報酬を決定しております。

- 1) 役員に期待される役割、責任及び業績等と、会社業績や株主価値を適切に反映する報酬とする。
- 2) 報酬水準設定や個別報酬決定にあたり、適切な外部ベンチマークや、報酬委員会での審議を通じ、客観性・透明性・妥当性を確保する。

具体的には、社外取締役を除く取締役に対し、月次報酬の一部として株価連動報酬(自社株取得目的報酬)を導入するとともに、業績連動報酬(役員賞与)は、会社の業績に関わる重要指標(連結売上高、連結営業利益、ROA等)と個人の業績評価に連動する仕組みとしております。また、当社と同程度の規模である競合企業等をベンチマーク対象とし、毎年報酬委員会において、報酬水準や報酬制度の検証を行っております。

() 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資以外の特定投資株式に対する方針

当社は、業務提携や、協働ビジネス展開等の円滑化及び強化の観点から、配当等のリターンも勘案しつつ、今後の当社グループの発展に必要なかつ有効と認められる場合に限り、関連するパートナーの株式等を保有することができるものとします。

主要な保有株式の保有量については取締役会にて中長期的な経済合理性等を検証し、必要最低限の保有水準を心掛けるものとします。

銘柄数・貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
59	13,260

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2016年3月31日) (百万円)	保有目的
三菱石油(株)	3,362,820	2,747	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
Sindoh Co., Ltd	313,748	1,581	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
オムロン(株)	363,565	1,217	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)大塚商会	195,000	1,158	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
東海旅客鉄道(株)	40,000	796	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
ウシオ電機(株)	500,429	748	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
久光製薬(株)	118,100	594	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
マックス(株)	500,000	578	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
日本電産(株)	60,988	469	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,124,098	370	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)大和証券グループ本社	304,924	211	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)日立製作所	336,000	176	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
日本製紙(株)	81,024	162	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
東京海上ホールディングス(株)	34,500	131	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)シード	88,500	105	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
第一生命保険(株)	52,800	71	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
SMK(株)	124,091	71	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2016年3月31日) (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	171,852	55	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)キタムラ	55,300	45	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
NKSJホールディングス(株)	12,403	39	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
日本BS放送(株)	34,400	37	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)佐賀銀行	165,562	35	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
スタンレー電気(株)	5,813	14	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
京セラ(株)	1,800	8	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
片倉工業(株)	5,000	5	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
T D K(株)	930	5	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
日本電気(株)	6,275	1	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
新華ホールディングス・リミテッド	600	0	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2016年3月31日) (百万円)	保有目的
三愛石油(株)	5,800,000	4,787	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	4,121	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	3,327	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	2,107	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	932	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2017年3月31日) (百万円)	保有目的
三菱石油(株)	3,362,820	3,171	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
オムロン(株)	363,565	1,776	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
Sindoh Co., Ltd	313,748	1,596	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)大塚商会	195,000	1,177	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
久光製薬(株)	118,100	751	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
マックス(株)	500,000	740	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
東海旅客鉄道(株)	40,000	725	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
ウシオ電機(株)	500,429	704	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
日本電産(株)	60,988	646	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	112,409	433	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)大和証券グループ本社	304,924	206	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)日立製作所	336,000	202	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
日本製紙(株)	81,024	162	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
東京海上ホールディングス(株)	34,500	162	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
第一生命ホールディングス(株)	52,800	105	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
日本紙パルプ商事(株)	171,852	63	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
SOMPOホールディングス(株)	12,403	50	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
(株)佐賀銀行	165,562	50	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
SMK(株)	124,091	49	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
スタンレー電気(株)	5,813	18	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
京セラ(株)	1,800	11	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
片倉工業(株)	5,000	6	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
T D K(株)	930	6	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
日本電気(株)	6,275	1	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化
新華ホールディングス・リミテッド	600	0	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2017年3月31日) (百万円)	保有目的
三愛石油(株)	5,800,000	5,523	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	7,790,000	5,510	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	4,147	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	1,983	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	1,128	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	207		217	
連結子会社	126		138	
計	333		355	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,364百万円、非監査業務に基づく報酬として213百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,222百万円、非監査業務に基づく報酬として247百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	167,547	126,429
定期預金	6	973	8,662
営業債権及びその他の債権	7	564,204	566,315
その他の金融資産	12,13	272,347	276,575
棚卸資産	8	207,092	202,551
その他の流動資産		61,032	58,682
流動資産合計		1,273,195	1,239,214
非流動資産			
有形固定資産	9,11	276,551	271,257
のれん及び無形資産	10,11	413,836	388,177
その他の金融資産	12,13	620,171	655,600
持分法で会計処理されている投資		935	563
その他の投資	14	67,084	81,579
その他の非流動資産		38,905	39,210
繰延税金資産	20	85,784	83,687
非流動資産合計		1,503,266	1,520,073
資産合計	5	2,776,461	2,759,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	16	260,755	229,944
営業債務及びその他の債務	15	286,123	295,788
その他の金融負債	18	1,820	2,227
未払法人所得税		15,220	15,149
引当金	17	6,629	9,127
その他の流動負債	19	236,321	254,689
流動負債合計		806,868	806,924
非流動負債			
社債及び借入金	16	592,045	629,799
その他の金融負債	18	3,745	2,178
退職給付に係る負債	21	139,049	120,725
引当金	17	9,502	10,969
その他の非流動負債	19	72,890	61,701
繰延税金負債	20	4,598	10,114
非流動負債合計		821,829	835,486
負債合計		1,628,697	1,642,410
資本			
資本金	22	135,364	135,364
資本剰余金	22	186,423	186,423
自己株式	22	37,312	37,318
その他の資本の構成要素		114,914	100,194
利益剰余金	22	678,424	657,443
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,077,813	1,042,106
非支配持分	33	69,951	74,771
資本合計		1,147,764	1,116,877
負債及び資本合計		2,776,461	2,759,287

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)		比率 (%)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	5						
製品売上高		1,018,979			928,088		
アフターセールス及び レンタル収入		1,092,245			1,001,317		
その他収入		97,804	2,209,028	100.0	99,494	2,028,899	100.0
売上原価							
製品売上原価		768,209			709,815		
アフターセールス及び レンタル原価		504,375			475,752		
その他原価		54,480	1,327,064		54,704	1,240,271	
売上総利益			881,964	39.9		788,628	38.9
販売費及び一般管理費	26,27		799,406			755,393	
その他の収益	24		19,737			4,590	
その他の費用	25					3,945	
営業利益			102,295	4.6		33,880	1.7
金融収益	28		5,091			4,600	
金融費用	28		11,757			8,556	
持分法による投資損益			55			31	
税引前利益			95,684	4.3		29,955	1.5
法人所得税費用	20		28,378			20,518	
当期利益			67,306			9,437	
当期利益の帰属先：							
親会社の所有者			62,975	2.8		3,489	0.2
非支配持分			4,331			5,948	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)：	30		
基本的		86.87円	4.81円
希薄化後		円	円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

(注) その他の費用にはのれんの減損損失が含まれております。

【連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
当期利益		67,306	9,437
その他の包括利益(損失)	29		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		6,039	4,555
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,039	4,555
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		6,457	10,746
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		1,916	222
在外営業活動体の換算差額		44,180	25,974
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		39,639	15,006
その他の包括利益合計		45,678	10,451
当期包括利益		21,628	1,014
当期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		18,332	6,705
非支配持分		3,296	5,691

【連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の 再測定 (百万円)	売却可能金融資 産の公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 公正価値の純変 動 (百万円)
2015年4月1日残高		135,364	186,083	37,295		17,082	803
当期利益	29						
その他の包括利益(損失)					6,010	6,535	1,070
当期包括利益					6,010	6,535	1,070
自己株式の取得及び売却					17		
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						6,010	
非支配持分の取得			340				
所有者との取引等合計			340	17	6,010		
2016年3月31日残高		135,364	186,423	37,312		23,617	267
当期利益	29						
その他の包括利益(損失)					4,526	10,713	340
当期包括利益					4,526	10,713	340
自己株式の取得及び売却					6		
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						4,526	
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計				6	4,526		
2017年3月31日残高		135,364	186,423	37,318		34,330	73

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動体 の換算差額 (百万円)	その他の資本の 構成要素合計 (百万円)				
2015年4月1日残高		135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312
当期利益				62,975	62,975	4,331	67,306
その他の包括利益(損失)	29	44,098	44,643		44,643	1,035	45,678
当期包括利益		44,098	44,643	62,975	18,332	3,296	21,628
自己株式の取得及び売却					17		17
配当金	22			25,009	25,009	882	25,891
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			6,010	6,010			
非支配持分の取得					340	2,608	2,268
所有者との取引等合計			6,010	31,019	24,686	3,490	28,176
2016年3月31日残高		91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
当期利益				3,489	3,489	5,948	9,437
その他の包括利益(損失)	29	25,773	10,194		10,194	257	10,451
当期包括利益		25,773	10,194	3,489	6,705	5,691	1,014
自己株式の取得及び売却					6		6
配当金	22			28,996	28,996	871	29,867
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			4,526	4,526			
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計			4,526	24,470	29,002	871	29,873
2017年3月31日残高		65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		67,306	9,437
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費	5	107,366	106,890
有形固定資産及び無形資産の減損 のれんの減損	11		5,552
その他の収益	11		3,945
持分法による投資損益	24	19,737	4,590
金融収益及び金融費用		55	31
法人所得税費用		6,666	3,956
営業債権及びその他の債権の増加		28,378	20,518
棚卸資産の減少		23,376	12,763
リース債権の増加		9,595	1,176
営業債務及びその他の債務の増加		35,683	37,741
退職給付に係る負債の減少		11,992	11,992
その他(純額)		9,107	9,094
利息及び配当金の受取額		14,323	21,099
利息の支払額		2,350	2,947
法人所得税の支払額		6,916	8,406
		24,598	26,588
営業活動による純増額		99,858	88,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		20,997	14,893
有形固定資産の購入		83,778	75,447
無形資産の購入		28,968	26,793
有価証券の取得		799	464
有価証券の売却		3,244	824
定期預金の増減(純額)		163	7,519
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		5,687	1,429
その他		8,984	10,780
投資活動による純減額		104,138	106,715
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減		3,620	35,246
長期借入債務による調達		198,895	303,100
長期借入債務の返済		84,432	289,452
社債発行による調達		20,000	51,567
社債の償還		60,000	20,000
支払配当金	22	25,009	28,996
自己株式の取得		16	7
その他		3,149	887
財務活動による純増減額		42,669	19,921
換算レートの変動に伴う影響額		8,564	2,781
現金及び現金同等物の純増減額		29,825	41,118
現金及び現金同等物の期首残高		137,722	167,547
現金及び現金同等物の期末残高	6	167,547	126,429

【注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記5 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

(1)連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2)測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・売却可能金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。

(3)機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4)新基準書の適用

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書等	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	譲渡金融資産に対する継続的関与の判断基準の明確化 金融資産及び金融負債の相殺表示に関する期中財務諸表への適用可能範囲の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第19号	従業員給付	退職後給付債務に関する割引率の決定方法の明確化
IAS第34号	期中財務報告	IAS第34号の要求情報が「期中財務報告書の他の部分」に表示される場合の取り扱いの明確化
IAS第16号 IAS第38号	有形固定資産 無形資産	収益を基礎とした減価償却及び償却の方法は、原則として許容されないことを明確化

上記の基準書等の適用により、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響はありません。

(5)新基準書の早期適用

早期適用した基準書等はありません。

(6)見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

注記20 法人所得税（繰延税金資産の認識）

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

- 注記11 減損損失（無形資産とのれんの減損）
- 注記17 引当金
- 注記20 法人所得税（繰延税金資産の認識）
- 注記21 従業員給付（年金の会計処理）
- 注記23 金融商品及び関連する開示（貸倒引当金）
- 注記23 金融商品及び関連する開示（有価証券の減損）

(7)表示方法の変更

前連結会計年度において、「引当金」は連結財政状態計算書上の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性及び質的重要性等が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」から「引当金」に6,629百万円、「その他の非流動負債」から「引当金」に9,502百万円をそれぞれ組み替えて表示しております。

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。のれんは、取得日時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額から、取得日時点の識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額で、測定しております。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。発生した取得費用は損益として処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の債権・債務及び連結会社間の取引は、消去しております。

支配が継続する子会社に対する当社の持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理しており（以下、持分法適用会社）、取得時に取得原価で認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社持分が含まれております。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

(2) 外貨

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。

換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力又は共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額は、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えられます。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価及び加工費が含まれており、主として総平均法に基づいて算定されております。加工費は、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額を含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額であります。

(5) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去等に係る費用の見積り額が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

取得後の支出

通常の維持及び補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

減価償却

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、主として見積耐用年数にわたる定額法で減価償却を行っております。主な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物が2年から60年、機械装置及び運搬具が1年から20年、工具器具及び備品が1年から20年であります。リース資産は、リース契約の終了時までに当社が所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) リース資産

契約により、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初測定しております。当初測定後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類し、当該リース資産は、当社の連結財政状態計算書に計上されておられません。

(7) のれん及び無形資産

のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。のれんについては償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

無形資産

当社グループは、無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

() 自社利用ソフトウェア

当社グループは、自社利用ソフトウェアの取得及び開発に際し発生した内部及び外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階及びソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね2年から10年にわたり定額法で償却しております。

() 開発資産

当社グループの開発活動（又は内部プロジェクトの開発局面）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及び

その他の資源の利用可能性

- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトの終了の後、量産が開始される時点より償却され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される2年から9年の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

()その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

()償却(開発資産を除く)

耐用年数の確定できる無形資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形資産は、主にソフトウェア、顧客関係及び商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年です。耐用年数が確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、耐用年数が明らかになるまで減損テストを行っております。

(8) 減損

非デリバティブ金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されない金融資産については、報告期間の末日ごとに減損している客観的証拠の有無を検討しております。

金融資産が減損しているという客観的証拠には、以下の項目が含まれます。

- ・発行者又は債務者の重大な財政状態の悪化
- ・利息又は元本支払の債務不履行又は遅滞
- ・発行者が破産又は財政的再編成を行う可能性が高い
- ・活発な市場の消滅
- ・金融資産からの見積キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ

株式に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠に含まれます。

()償却原価で測定する金融資産

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要でない金融資産については個別又は集团的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、減損損失の金額を、その金融資産の帳簿価額と、その資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、直接に又は引当金勘定を通じて減額し、当該損失額は純損益として認識しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れております。

()売却可能金融資産

売却可能金融資産に対する減損損失は、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

非金融資産

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず毎年減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位で、集約前における事業セグメントの範囲内となっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、過去の期間に認識した減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻し入れをしておりません。

(9) リース

リース契約開始時に、当社グループは、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを判断しており、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

リースを含む契約の開始時又はその再評価時に、当社グループは、支払額及び契約によって要求されるその他の対価を、支払リース料とその他の要素に係る支払いに、それらの公正価値の比率に基づいて配分しております。当社グループが、ファイナンス・リースに関して支払額を信頼性をもって区分することができないと判断する場合は、リースの原資産の公正価値と同額で資産及び負債を認識しております。その後、支払が行われるごとに負債を減額し、負債に帰属する金融費用は、当社グループの追加借入利率を用いて認識しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとして、リース期間にわたって認識しております。

ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

(10) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

資産除去債務は、資産の解体・除去費用、原状回復費用、並びに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、「売上原価」に含めて表示しております。

(11) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり定期的に純損益で認識しています。

(12) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しています。

確定給付型年金制度に関連する純債務は、制度ごとに従業員が過年度及び当連結会計年度において獲得した将来給付額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。確定給付型年金制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

確定拠出型年金制度の拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(13) 金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、貸付金及び債権と売却可能金融資産の各区分に分類しています。当社グループは非デリバティブ金融負債をその他の金融負債の区分に分類しています。

非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債 認識及び認識の中止

当社グループは、貸付金及び債権並びに負債証券を、それらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産及び金融負債は取引日に当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債は、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産 測定

() 貸付金及び債権

固定又は決定可能な支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類されております。貸付金及び債権は、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加味して当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。

() 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」として認識します。ただし減損の客観的な証拠が認められる場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

非デリバティブ金融負債 測定

借入金を含む非デリバティブ金融負債は公正価値から金融負債の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。当初認識後は、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

資本

() 普通株式

当社が発行した資本性金融商品の発行に直接関連する費用は、資本の控除項目として認識しております。

() 自己株式

当初発行後に再取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、支払対価（株式の取得に直接起因する取引コストを含む）を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは為替及び金利に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的及び投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。当社グループはデリバティブを、() 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、() 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び可能性が非常に高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

当社グループはリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブと、連結財政状態計算書の特定の資産及び負債又は特定の確定約定あるいは可能性が非常に高い予定取引との関連付けが含まれております。

() 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブについては公正価値評価され、デリバティブの公正価値の変動による純損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による純損益を相殺しております。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブについては、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益に含めて表示し、ヘッジされた取引が純損益に影響を与える時点で純損益に組替え

ております。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに純損益に計上しておりません。

()ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の純損益に計上しております。

(14) 収益

当社グループは、受領した対価又は提供した商品及びサービスに対する債権の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。また、当社グループが代理人として関与した取引は、純額で表示しております。

物品の販売

当社グループの収益認識は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転したこと、販売した物品に対して継続的な管理上の関与がないこと、その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の額が信頼性をもって測定できることの要件が満たされた時点で従っており、通常は製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。

サービスの提供

当社グループはサービスの提供による収入は、それぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

複数要素取引

当社グループは製品、機器、設置、メンテナンス等を組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、当社グループは公正価値の割合に基づき取引対価を各構成要素に配分し、各構成要素ごとに収益を認識しております。

- ・各構成要素がそれ単体で顧客にとって価値がある
- ・各構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品又はサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

リースに係る収益

契約により、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、物品販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。製造業者又は販売業者としての貸手にならない場合、金融収益について、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。計算利率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息、売却可能金融資産の売却益及び為替差益から構成されております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は支払利息、有価証券評価損、売却可能金融資産の売却損及び為替差損から構成されております。支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法定税率及び税法を使用して算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前連結会計年度までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異及び繰越欠損金に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内の一時差異が解消しない可能性が高い場合には

認識しておりません。子会社及び関連会社に係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に解消されることが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法律に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は、異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産を実現させると同時に負債を決済することを予定している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものだけに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に再査定し、税務便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲内で、繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、加重平均発行済株式数の算定において、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を考慮しております。

(18) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位の1つです。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

4 適用されていない基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、2017年3月31日現在において当社グループが適用していない主なものは、以下のとおりです。IFRS第9号、IFRS第15号及びIFRS第16号の適用による影響は現在算定中です。他の未適用の基準書等については、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂
IAS第7号	キャッシュフロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求

5 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,974,510	1,792,064
産業分野	138,026	136,278
その他分野	109,053	111,949
セグメント間取引	12,561	11,392
合計	2,209,028	2,028,899
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	147,728	82,793
産業分野	11,017	9,847
その他分野	1,411	6,069
合計	160,156	86,571
セグメント損益と 税引前利益との調整項目：		
消去又は全社	57,861	52,691
金融収益	5,091	4,600
金融費用	11,757	8,556
持分法による投資損益	55	31
税引前利益	95,684	29,955

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの構造改革費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
構造改革費用：		
画像&ソリューション分野	2,942	8,072
本社又は全社		300
合計	2,942	8,372

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
資産合計：		
画像&ソリューション分野	2,228,957	2,224,561
産業分野	73,506	79,303
その他分野	139,081	141,895
セグメント間取引消去	1,577	1,194
本社又は全社	336,494	314,722
合計	2,776,461	2,759,287
	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
資本的支出：		
画像&ソリューション分野	94,738	86,559
産業分野	6,497	6,256
その他分野	7,534	3,988
本社又は全社	3,977	5,437
合計	112,746	102,240
減価償却費及び無形資産償却費：		
画像&ソリューション分野	93,969	93,148
産業分野	4,578	4,348
その他分野	4,156	5,123
本社又は全社	4,663	4,271
合計	107,366	106,890

各資産は、その資産から主に利益を享受する事業の種類別セグメントに割り当てられています。
本社又は全社に含まれる資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金及び現金同等物、その他の金融資産です。

(2) 製品別売上高情報

製品別の外部顧客に対する売上高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
売上高:		
画像&ソリューション分野	1,974,510	1,792,064
オフィスイメージング	1,432,065	1,274,888
プロダクションプリンティング	223,815	206,202
ネットワークシステムソリューション	318,630	310,974
産業分野	125,465	124,886
その他分野	109,053	111,949
合計	2,209,028	2,028,899

オフィスイメージング:	MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
プロダクションプリンティング:	カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
ネットワークシステムソリューション:	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等
産業:	サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・インクジェットヘッド等
その他:	デジタルカメラ等

(3) 地域別情報

顧客の所在地別売上高、地域別非流動資産(有形固定資産、のれん及び無形資産)残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
売上高:		
日本	761,590	767,522
米州	693,786	609,098
欧州・中東・アフリカ	531,002	456,471
その他地域	222,650	195,808
合計	2,209,028	2,028,899
上記米州のうち米国	587,872	513,547

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
非流動資産:		
日本	295,610	280,722
米州	256,668	253,930
欧州・中東・アフリカ	101,185	89,603
その他地域	36,924	35,179
合計	690,387	659,434
上記米州のうち米国	238,263	234,076

6 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	168,520	135,091
預入期間が3ヶ月超の定期預金	973	8,662
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	167,547	126,429

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
受取手形及び電子記録債権	47,507	49,688
売掛金	428,194	424,824
その他	101,799	103,330
控除：貸倒引当金	13,296	11,527
合計	564,204	566,315

また、回収又は決済までの期間別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
12ヶ月以内	508,687	501,894
12ヶ月超	55,517	64,421
合計	564,204	566,315

8 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
製商品	115,062	117,811
仕掛品及び原材料	92,030	84,740
合計	207,092	202,551

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
評価減の金額	5,184	4,554

9 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

〔取得原価〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
2015年4月1日残高	39,541	284,812	266,166	447,745	10,754	1,049,018
取得	11	4,818	5,352	48,260	25,337	83,778
企業結合による取得		40	30	1,458		1,528
処分	3,011	8,642	9,746	49,607	51	71,057
建仮振替	14	6,286	8,087	7,936	22,323	
為替換算差額	319	4,313	4,291	5,346	220	14,489
その他	129	626	190	145	1,380	580
2016年3月31日残高	36,365	283,627	265,788	450,301	12,117	1,048,198
取得		4,263	4,608	45,698	20,878	75,447
企業結合による取得					22	22
処分	965	6,853	6,312	48,094	631	62,855
建仮振替		3,436	7,556	9,848	20,840	
為替換算差額	63	1,632	2,595	3,538	109	861
その他	154	1,512	4,583	5,078	498	1,355
2017年3月31日残高	35,183	284,353	264,462	466,368	10,939	1,061,305

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
2015年4月1日残高	1,608	195,305	218,462	357,026	772,401
減価償却費		8,795	14,922	45,023	68,740
処分		6,408	9,035	44,914	60,357
減損損失					
為替換算差額		2,859	3,069	1,230	7,158
その他		16	1,674	289	1,979
2016年3月31日残高	1,608	194,817	219,606	355,616	771,647
減価償却費		9,480	12,556	45,971	68,007
処分		6,117	5,814	43,485	55,416
減損損失		1,048	393	987	2,428
為替換算差額		1,270	1,920	4,796	1,606
その他		47	2,656	4,385	1,776
2017年3月31日残高	1,608	198,005	222,165	368,270	790,048

〔帳簿価額〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
2015年4月1日残高	37,933	89,507	47,704	90,719	10,754	276,617
2016年3月31日残高	34,757	88,810	46,182	94,685	12,117	276,551
2017年3月31日残高	33,575	86,348	42,297	98,098	10,939	271,257

10 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

〔取得原価〕						
	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2015年4月1日残高	326,709	166,369	94,510	74,232	26,851	688,671
取得		12,373			58	12,431
企業結合による取得	5,237	54	505			5,796
内部開発による増加				16,537		16,537
処分		5,155	3,340	10,478	1,377	20,350
為替換算差額	17,807	3,051	5,259		532	26,649
その他		245			590	835
2016年3月31日残高	314,139	170,835	86,416	80,291	25,590	677,271
取得		12,767			13	12,780
企業結合による取得	246	469	384			1,099
内部開発による増加				14,013		14,013
処分		7,034	504	11,743	2,003	21,284
為替換算差額	5,348	2,855	1,680		85	9,968
その他		666	751	71	260	246
2017年3月31日残高	309,037	173,516	85,367	82,490	23,255	673,665
〔償却累計額及び減損損失累計額〕						
	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2015年4月1日残高	41,849	115,300	53,764	21,535	20,471	252,919
償却費		12,690	9,105	15,744	1,087	38,626
処分		5,013	3,340	9,913	1,320	19,586
減損損失						
為替換算差額	2,617	1,917	3,387		344	8,265
その他		460			201	259
2016年3月31日残高	39,232	120,600	56,142	27,366	20,095	263,435
償却費		11,446	7,933	18,673	831	38,883
処分		6,560	504	11,743	2,000	20,807
減損損失	3,945	386	1,515		1,223	7,069
為替換算差額	161	1,627	923		56	2,767
その他		436			111	325
2017年3月31日残高	43,016	123,809	64,163	34,296	20,204	285,488
〔帳簿価額〕						
	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2015年4月1日残高	284,860	51,069	40,746	52,697	6,380	435,752
2016年3月31日残高	274,907	50,235	30,274	52,925	5,495	413,836
2017年3月31日残高	266,021	49,707	21,204	48,194	3,051	388,177

開発資産の償却費は連結損益計算書の「売上原価」に、その他の無形資産の償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ含めております。

のれん及び商標権及び顧客関係は、主として画像&ソリューション分野に帰属するものです。画像&ソリューション分野におけるのれんの帳簿価額は前連結会計年度末270,581百万円、当連結会計年度末265,447百万円、商標権及び顧客関係の帳簿価額は前連結会計年度末28,618百万円、当連結会計年度末20,758百万円となっております。画像&ソリューション分野におけるのれん及び商標権及び顧客関係の大部分は、2008年のIKON Office Solutions, Inc. (現 Ricoh USA, Inc.) の買収により発生したものです。

11 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の種類別内訳

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
建物及び構築物		1,048
機械装置及び運搬具		393
工具器具及び備品		987
有形固定資産 計		2,428
のれん		3,945
ソフトウェア		386
商標権及び顧客関係		1,515
その他無形資産		1,223
のれん及び無形資産 計		7,069
減損損失 計		9,497

減損損失は、連結損益計算書の「製品売上原価」に 1,770百万円、「販売費及び一般管理費」に 3,782百万円、「その他の費用」に 3,945百万円それぞれ含まれております。

当社グループは当連結会計年度において、カメラ事業にかかる有形固定資産、のれん及び無形資産について、想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。当該資産の帳簿価額を回収可能価額ゼロまで減額しております。

カメラ事業の回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを 8.7% (前連結会計年度 10.7%) で割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、市場の長期期待成長率を超過する成長率は用いておりません。

上記減損損失は、すべてその他分野のセグメントに計上されております。

(2) のれんの減損テスト

のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、主として経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算しております。成長率は、資金生成単位が属する市場の長期期待成長率を参考に決定しております (1% ~ 2%)。割引率は、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております (5% ~ 9%)。

当連結会計年度における、成長率及び割引率の変動に関する試算結果は以下のとおりです。これは、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独でどの程度変動した場合に、のれんの減損損失を認識する必要があるかを試算したものです。

	成長率	割引率
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング除く)	3.1%	+1.8%
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング)	5.5%	+2.5%

また、のれんの帳簿価額の資金生成単位の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング除く)	268,858	262,806
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング)	1,723	2,641
その他の資金生成単位	4,326	574
合計	274,907	266,021

12 リース

(1) 貸手側

リース債権はその他の金融資産に含まれております。

国内においては連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社グループの製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどがファイナンス・リースに分類されます。

当社グループが保有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
リース投資未回収総額		
1年以内	284,752	294,326
1年超5年以内	531,296	546,246
5年超	29,734	34,512
無保証残存価値	7,308	7,054
控除：将来の金融収益請求額	58,887	56,650
最低受取リース料の現在価値	779,587	811,380

当社グループが保有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額の現在価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
1年以内	272,343	282,420
1年超5年以内	481,459	498,452
5年超	25,785	30,508

(2) 借手側

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
1年以内	20,985	23,797
1年超5年以内	47,691	45,681
5年超	9,706	7,731

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所、倉庫及び機械装置等に対する賃借料は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ49,044百万円及び44,800百万円です。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。

13 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
デリバティブ資産	4,740	1,673
リース債権	786,895	818,434
営業貸付金	110,590	121,659
控除：貸倒引当金	9,707	9,591
合計	892,518	932,175
流動	272,347	276,575
非流動	620,171	655,600

14 その他の投資

その他の投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
株式	65,425	80,141
社債	1,659	1,438
合計	67,084	81,579

15 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
支払手形及び電子記録債務	21,555	22,082
買掛金	176,718	173,143
その他	87,850	100,563
合計	286,123	295,788

16 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
社債		
無担保普通社債		
(当社による発行)		
年利0.88% 償還期限2017年6月	20,000	20,000
年利2.08% 償還期限2019年3月	15,000	15,000
年利0.37% 償還期限2019年7月		11,979
(連結子会社による発行)		
年利0.07% 償還期限2016年7月	10,000	
年利0.10% 償還期限2017年1月	10,000	
年利0.15% 償還期限2017年7月	10,000	10,000
年利0.35% 償還期限2017年11月	20,000	20,000
年利0.47% 償還期限2018年7月	10,000	10,000
年利0.32% 償還期限2019年1月	10,000	10,000
年利0.27% 償還期限2019年7月	10,000	10,000
年利0.001% 償還期限2019年9月		10,000
年利0.001% 償還期限2020年2月		10,000
年利0.27% 償還期限2020年8月	20,000	20,000
年利0.05% 償還期限2021年9月		10,000
年利0.13% 償還期限2022年2月		10,000
年利6.75% 償還期限2025年12月	1,575	1,571
年利7.30% 償還期限2027年11月	2,319	2,313
社債合計	138,894	170,863
無担保借入金		
銀行及び保険会社借入金		
加重平均年利	0.28%	0.24%
返済期限2027年迄	577,810	605,076
担保付借入金		
銀行、保険会社及びその他金融機関借入金		
加重平均年利	0.00%	
返済期限2016年迄	6	
リース債権流動化に伴う借入負債(注記23参照)	22,113	21,505
小計	738,823	797,444
差引 - 1年以内返済社債及び借入金	146,778	167,645
合計	592,045	629,799

担保付借入金に対して担保に供しているリース債権等は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
リース債権等	6	
合計	6	

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により当社グループの任意で償還できません。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社グループは2017年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在及び将来の債務に対する担保として扱えるというものです。当社グループは現在まで重要な借入金に関してそのような要請を受けたことはありません。

短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	期末残高	
	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
銀行等からの借入金	96,653	51,080
コマーシャルペーパー	17,324	11,219
合計	113,977	62,299

	加重平均年利	
	前連結会計年度 (2016年3月31日) (%)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (%)
銀行等からの借入金	2.7	5.9
コマーシャルペーパー	0.3	1.3

17 引当金

当連結会計年度における引当金の増減は以下のとおりです。

	資産除去 債務 (百万円)	製品保証 引当金 (百万円)	構造改革 費用引当金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	6,908	2,092	1,566	5,565	16,131
増加額	1,637	1,388	5,696	1,719	10,440
目的使用による減少額	52	1,425	2,372	1,356	5,205
戻入による減少額		10	443	880	1,333
割引計算による利息費用	62				62
その他	3	53	69	20	1
期末残高	8,552	2,098	4,378	5,068	20,096
流動		2,098	4,378	2,651	9,127
非流動	8,552			2,417	10,969

資産除去債務は、主に賃借事業所・建物等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に関するものです。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、連結損益計算書上、売上原価の「アフターセールス及びレンタル原価」に含めて表示しております。

構造改革費用引当金は、さらなる競争力強化のために固定費の削減を進める等、構造改革活動に対する費用支出に備えるために計上しております。支払時期は、主に翌連結会計年度に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

その他の引当金には、訴訟損失引当金等が含まれております。

18 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
デリバティブ負債	3,697	2,444
リース債務	1,868	1,961
合計	5,565	4,405
流動	1,820	2,227
非流動	3,745	2,178

19 政府補助金

政府補助金は、主として、画像&ソリューション分野において、当社の開発拠点及び国内製造子会社における生産設備の投資案件に関連して発生したものです。政府補助金は、補助金の対象設備の耐用年数にわたって均等に連結損益計算書において純損益として認識されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における政府補助金の残高は、6,027百万円及び5,589百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に繰延収益として含まれております。

繰延収益として認識された政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

20 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	期首残高	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	子会社の取 得	その他(為替 換算差額等)	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産：						
未払費用	21,196	114			130	21,180
未実現利益	18,290	3,133			895	14,262
減価償却費及び償却額	13,301	3,987			303	9,617
退職給付に係る負債	53,227	8,481	2,303		333	47,382
繰越欠損金	7,365	11,158			1,421	17,102
その他	33,118	6,335			1,799	24,984
繰延税金資産合計	146,497	10,664	2,303		3,609	134,527
繰延税金負債：						
ファイナンス・リース	962	467			62	433
外国子会社及び関連会社の未 分配利益	8,436	336	322		1	7,777
売却可能金融資産の公正価値 変動	8,069		2,950		1,000	12,019
のれん及び無形資産	34,740	3,476		13	4	31,273
その他	2,267	1,356	936		848	1,839
繰延税金負債合計	54,474	2,923	1,692	13	85	53,341
当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)						
	期首残高	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	子会社の取 得	その他(為替 換算差額等)	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産：						
未払費用	21,180	524			91	21,613
未実現利益	14,262	1,643			395	15,510
減価償却費及び償却額	9,617	3,508			1,463	11,662
退職給付に係る負債	47,382	2,184	4,826		343	40,715
繰越欠損金	17,102	10,564			1,415	29,081
その他	24,984	16,110			1,759	7,115
繰延税金資産合計	134,527	2,055	4,826		1,950	125,696
繰延税金負債：						
ファイナンス・リース	433	61				494
外国子会社及び関連会社の未 分配利益	7,777	455			55	7,377
売却可能金融資産の公正価値 変動	12,019		4,910		1,467	15,462
のれん及び無形資産	31,273	4,248				27,025
その他	1,839	509	94		341	1,765
繰延税金負債合計	53,341	5,151	5,004		1,071	52,123

(注) 当連結会計年度より純損益を通じて認識された額とその他(為替換算差額等)を別掲しております。また、それに伴い前連結会計年度の金額を組み替えて表示しております。

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間及び繰越欠損金を利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社グループは、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の実現予定時期、予想される将来の課税所得及び税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社グループは当連結会計年度末現在の認識された繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現する可能性が高いと考えられる繰延税金資産は減少することになります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異、繰越外国税額控除は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
繰越欠損金	109,723	106,629
将来減算一時差異	9,167	7,179
繰越外国税額控除		4,784
合計	118,890	118,592

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
4年以内	8,176	11,803
5年目以降	101,547	94,826
合計	109,723	106,629

なお、繰延税金資産を認識していない繰越外国税額控除の繰越期限は全て4年以内です。

当社グループは、日本国内において連結納税制度を適用しております。上記には国内連結納税制度の適用外である、地方税（住民税及び事業税）にかかる繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額を含めておりません。当連結会計年度末現在の地方税（住民税及び事業税）にかかる繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額は、住民税分47,856百万円、事業税分82,415百万円分です。

当連結会計年度において国内連結納税グループでは税務上の欠損金が発生しており、かつ繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存しており、当連結会計年度末現在において繰延税金負債を超過する繰延税金資産を36,643百万円認識しております。これは国内連結納税グループが繰越欠損金、繰越外国税額控除及び将来減算一時差異を解消できるだけの課税所得を稼得する可能性が高いとする判断に基づいております。

当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
法人所得税費用：		
当期税金費用		
当期	20,637	24,639
過年度		1,025
当期税金費用計	20,637	23,614
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	9,494	23,031
税率の変更	1,893	132
過年度未認識の繰越欠損金又は一時差異の変動額	3,646	19,803
繰延税金費用計	7,741	3,096
法人所得税費用	28,378	20,518

当社及び国内の連結子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。前連結会計年度における法定実効税率は33%、当連結会計年度における法定実効税率は32%です。

日本の税制改正に関する法律が2017年3月に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

標準法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
標準法定実効税率	33%	32%
税務上損金算入されない費用	0	1
税務上益金算入されない収益	0	1
未認識の繰延税金資産	4	66
研究開発費等に係る税額控除	1	1
法人所得税エクスポージャー	1	27
海外子会社の留保利益に係る税額	1	7
海外連結子会社の法定税率との差異	3	9
税率変更影響	2	0
その他	1	0
実効税率	30	68

当社は、海外子会社における前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の投資に係る将来加算一時差異361,098百万円及び392,735百万円について、当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高いと認められるため、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

21 従業員給付

(1) 確定給付型制度

当社グループは、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。上記の年金制度への拠出額は、賃金及び給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

当社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は、従業員の同意を得て、受給資格、給付内容・方法、掛金負担等年金制度の内容を規定したりコーグループ企業年金規約を定め、年金規約について厚生労働大臣の承認を受けております。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しております。契約を締結した信託銀行等は、年金資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行います。

当社及び一部の連結子会社は、法令、法令に基づいてする厚生労働大臣の処分及び規約を遵守し、加入者等のため忠実にその業務を遂行しなければならず、自己又は加入者等以外の第三者の利益を図る目的をもって資産管理運用契約を締結すること及び積立金の運用に関し特定の方法を指図することは禁止されております。

2015年12月及び2017年2月に、海外の一部の連結子会社の従業員を対象に一時金受取オプションを提供し、応募した従業員に対して一時金の支払を実施しました。当該支払に伴い前連結会計年度及び当連結会計年度において清算損益を認識しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の変動は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
確定給付負債の純額の 期首残高	66,220	73,266	78,606	65,475
確定給付制度債務の 現在価値の変動				
期首残高	252,826	259,881	301,099	254,082
当期勤務費用	8,796	9,157	1,017	855
過去勤務費用			452	
利息費用	1,747	773	9,992	8,221
従業員拠出			3	3
数理計算上の差異(注1)	9,787	5,742	11,681	10,263
清算			15,969	4,732
支払給付	13,275	11,774	11,388	9,236
為替の影響等			18,539	11,845
期末残高	259,881	252,295	254,082	247,611
制度資産の変動				
期首残高	186,606	186,615	222,493	188,607
利息収益	1,180	776	8,088	5,900
制度資産に係る収益(注2)	1,096	6,890	11,332	7,012
事業主拠出	10,363	9,683	10,853	9,801
従業員拠出			3	3
事業主への返還額	310	310	1,024	937
清算			14,441	4,047
支払給付	12,320	11,717	11,388	9,243
為替の影響等			14,645	9,522
期末残高	186,615	191,937	188,607	187,574
確定給付負債の純額の 期末残高	73,266	60,358	65,475	60,037

(注1)数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変化により生じた差異です。

(注2)制度資産に係る収益には利息収益を含んでおりません。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.3%	0.5%
給与水準の予想上昇率	2.4%	2.4%
	海外制度	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	3.6%	3.4%
給与水準の予想上昇率	2.2%	2.2%

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務は以下のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。なお、給与水準の予想上昇率については変動を見込んでおりません。

割引率	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
0.5%増加	32,655	32,602
0.5%減少	35,667	35,698

前連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	18,841		18,841			
外国株式				5,149		5,149
合同運用信託		28,959	28,959		35,221	35,221
負債証券:						
国内債券	9,318		9,318			
外国債券				54,710		54,710
合同運用信託		83,931	83,931	14,726	49,221	63,947
その他資産:						
生保一般勘定		26,754	26,754		24,596	24,596
その他	11	18,801	18,812	2,172	2,812	4,984
制度資産合計	28,170	158,445	186,615	76,757	111,850	188,607

当連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	22,486		22,486			
外国株式				7,373		7,373
合同運用信託		43,268	43,268		44,514	44,514
負債証券:						
国内債券	6,965		6,965			
外国債券				42,223		42,223
合同運用信託		68,870	68,870		67,577	67,577
その他資産:						
生保一般勘定		27,196	27,196		22,440	22,440
その他	10	23,142	23,152	231	3,216	3,447
制度資産合計	29,461	162,476	191,937	49,827	137,747	187,574

当社グループの投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社グループのリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券及び持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品について投機的に取引することは認めておりません。当社グループは国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能です。

当社グループの国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約35%を持分証券で運用し、約40%を負債証券で運用し、生保一般勘定等のその他の資産で約25%を運用しております。当社グループの海外制度の投資政策は、国ごとに異なっておりますが、長期的な投資の目的及び政策は以下のように一貫しております。約25%を持分証券で運用し、約60%を負債証券で運用し、生保一般勘定等のその他の資産で約15%を運用しております。

翌連結会計年度の制度資産への予想拠出額は17,450百万円です。

当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは13年です。

(2)確定拠出型制度

当社グループでは、確定拠出年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ14,671百万円及び13,860百万円です。

(3)従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ741,278百万円及び693,101百万円です。

22 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (株)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (株)
発行可能株式総数：		
普通株式	1,500,000,000	1,500,000,000
発行済株式総数：		
期首	744,912,078	744,912,078
期中増減		
期末	744,912,078	744,912,078

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ20,023,429株及び20,030,468株です。

(2) 剰余金

資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ273,289百万円及び247,091百万円であり、上記の制約を受けておりません。

(3) 配当金

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,323	17.0	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	12,686	17.5	2015年9月30日	2015年12月1日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,686	17.5	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	16,309	22.5	2016年9月30日	2016年12月1日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	9,061	利益 剰余金	12.5	2017年3月31日	2017年6月19日

23 金融商品及び関連する開示

(1) 資本リスク管理

当社グループの資本管理は、当社グループの持続的な成長と企業価値増大を実現するため、事業発展に十分な資金を確保できる堅固な財務体質維持と効率的な資本構成の両立を方針としております。

当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債及び親会社の所有者に帰属する持分、D/Eレシオを管理対象としており、各数値は以下のとおりです。また、経営管理上は、販売金融の負債負担を除いたネット有利子負債も対象としております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
有利子負債	852,800	859,743
現金及び預金	168,520	135,091
ネット有利子負債	684,280	724,652
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,077,813	1,042,106
D/Eレシオ	0.63	0.70

(2) 市場リスク管理

為替リスク

(a) 為替リスク管理

当社グループは、生産活動及び販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、並びに中国等その他地域で行っており、外貨建の業績、資産・負債は為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外貨建の資産及び負債に対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として為替予約等を締結しております。

(b) 為替予約等

為替予約等の詳細は以下のとおりです。

為替予約等

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)
ドル/円	112.68	28,452	47	112.19	6,238	42
ユーロ/円	127.70	84,294	129	119.79	79,548	362
その他		60,824	514		122,794	837
合計		173,570	596		208,580	1,241

(c)為替感応度分析

各連結会計年度において、当社グループが保有する金融商品が米ドル、ユーロに対して日本円が1円円高となった場合の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。計算にあたり残高や金利等は変動しないものと仮定しております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
米ドル	309	379
ユーロ	117	30

金利リスク

(a)金利リスク管理

当社グループの有利子負債のうち変動金利によるものは金利変動リスクにさらされております。金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社グループはリスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブを利用しております。

(b)金利リスク感応度分析

当社グループが決算日現在において保有する金融商品において、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

金利変動の影響を受ける変動金利有利子負債を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
税引前利益	730	846

(3) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があると考えているため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定しております。

金融資産の帳簿価額の合計額は信用リスクの最大エクスポージャーを表しております。

当社グループは、回収期日を経過した営業債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっております。一括で評価される営業債権については営業債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される営業債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	営業債権及び その他の債権 (百万円)	リース債権等 (百万円)	合計 (百万円)
2015年4月1日残高	19,133	10,166	29,299
貸倒引当金繰入額	3,754	1,412	5,166
目的使用	9,492	1,674	11,166
為替換算調整額	99	197	296
2016年3月31日残高	13,296	9,707	23,003
貸倒引当金繰入額	3,483	1,506	4,989
目的使用	5,024	1,554	6,578
為替換算調整額	228	68	296
2017年3月31日残高	11,527	9,591	21,118

個別減損が生じている営業債権及びその他の債権及びリース債権等の残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度で26,717百万円及び18,237百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金は13,467百万円及び9,427百万円であります。

減損は生じていないものの期日が経過している営業債権及びその他の債権及びリース債権等の年齢分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
90日以内	70,864	62,010
90日超1年以内	7,192	13,018
1年超	3,548	1,150
合計	81,604	76,178

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行等により調達しております。このため、資金調達環境の悪化等により債務を履行できなくなるリスクにさらされております。

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しており、コマーシャルペーパー発行プログラムを保有しております。また当社グループは、各地域に設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。流動性リスクに対しては、資金調達手段の多様化を図り、複数の金融機関との間でコミットメント・ラインを設定しております。

保証債務以外の金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は以下のとおりです。

前連結会計年度 (2016年3月31日)	帳簿価額 (百万円)	契約上の キャッ シュ・フ ロー (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	286,123	286,123	286,123					
短期借入金	113,977	113,917	113,917					
長期借入金	599,929	602,728	127,525	116,136	80,325	112,369	101,659	64,714
社債	138,894	144,102	50,999	30,803	35,676	20,298	276	6,050
小計	1,138,923	1,146,870	578,564	146,939	116,001	132,667	101,935	70,764
デリバティブ負債								
金利スワップ	2,584	2,584	177	397	426	764	504	316
為替予約等	1,113	1,113	1,113					
小計	3,697	3,697	1,290	397	426	764	504	316
合計	1,142,620	1,150,567	579,854	147,336	116,427	133,431	102,439	71,080
当連結会計年度 (2017年3月31日)	帳簿価額 (百万円)	契約上の キャッ シュ・フ ロー (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	295,788	295,788	295,788					
短期借入金	62,299	62,323	62,323					
長期借入金	626,581	630,098	118,756	144,851	155,643	88,609	57,227	65,012
社債	170,863	174,867	50,903	35,772	42,349	20,315	20,289	5,239
小計	1,155,531	1,163,076	527,770	180,623	197,992	108,924	77,516	70,251
デリバティブ負債								
金利スワップ	798	798	104	137	148	275	96	38
為替予約等	1,646	1,646	1,630		16			
小計	2,444	2,444	1,734	137	164	275	96	38
合計	1,157,975	1,165,520	529,504	180,760	198,156	109,199	77,612	70,289

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しております。また当社及び一部の連結子会社はコマーシャルペーパーの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計及び使用状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
当座借越枠		
使用	26,672	20,872
未使用	419,460	428,885
合計	446,132	449,757
コマーシャルペーパー発行枠		
使用	17,324	11,219
未使用	266,480	272,438
合計	283,804	283,657

(5) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 資産 >				
営業債権	82,703	85,827	94,964	99,231
リース債権	778,529	805,923	810,191	835,283
営業貸付金	109,249	109,906	120,311	120,820
デリバティブ資産	4,740	4,740	1,673	1,673
株式	65,425	65,425	80,141	80,141
社債	1,659	1,659	1,438	1,438
合計	1,042,305	1,073,480	1,108,718	1,138,586
< 負債 >				
デリバティブ負債	3,697	3,697	2,444	2,444
社債及び借入金	592,045	593,086	629,799	628,380
リース債務	1,868	1,941	1,961	2,026
合計	597,610	598,724	634,204	632,850

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(6) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2016年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<資産>				
デリバティブ資産		4,740		4,740
株式	62,369		3,056	65,425
社債	1,659			1,659
合計	64,028	4,740	3,056	71,824
<負債>				
デリバティブ負債		3,697		3,697
合計		3,697		3,697
当連結会計年度 (2017年3月31日)				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<資産>				
デリバティブ資産		1,673		1,673
株式	76,943		3,198	80,141
社債	1,438			1,438
合計	78,381	1,673	3,198	83,252
<負債>				
デリバティブ負債		2,444		2,444
合計		2,444		2,444

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
期首残高	2,484	3,056
利得及び損失合計	8	100
その他の包括利益 (注)	8	100
購入	785	615
売却	71	149
その他	134	224
期末残高	3,056	3,198

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益に含まれております利得及び損失は、報告期間期末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産の公正価値の純変動」(注記29 その他の包括利益 を参照)に含まれております。

(7) デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは為替及び金利に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的及び投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。

当社グループはデリバティブを、連結財政状態計算書上に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、連結財政状態計算書上に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は1年から7年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれるヘッジ会計が適用されないデリバティブの評価損益は、それぞれ1,179百万円（評価益）及び1,833百万円（評価損）です。なお、上記の評価損益は主に為替から生じたものです。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び公正価値ヘッジの公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	98	414
公正価値ヘッジ	181	56
合計	279	470

(8) 金融資産・負債の相殺

当社グループはキャッシュプーリング契約により認識した金融資産・負債について相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有しております。

キャッシュプーリング契約により認識した前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融資産はそれぞれ、74,818百万円、22,363百万円、金融負債は111,423百万円、17,321百万円であり、金融資産負債の相殺後の残高36,605百万円、5,042百万円について、前連結会計年度末は「社債及び借入金」、当連結会計年度末は「現金及び現金同等物」として認識しております。

(9) 認識の中止要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループは金融資産の一部について、流動化を行っております。

リコーリース㈱は、信託を用いた自社のリース債権の証券化を行っており、これらの信託を連結しております。

当該証券化にかかる信託は、組成された企業であり、その支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計されております。

リコーリース㈱は、組成された企業の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を支持する能力を保有し、かつ、組成された企業にとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、又は利益を享受する権利を持つという特徴を有しております。そのため、これらの組成された企業を支配していると判断しております。

連結している組成された企業の資産及び負債は、組成された企業との契約に従い、利用がその組成の目的に制限されております。

連結している組成された企業の資産及び負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
短期リース債権	9,328	9,548
リース債権	15,438	15,238
一年以内返済借入金	7,640	7,810
借入金	12,644	12,464

リコーリース(株)は受領した受益権の一部を譲渡していますが、当該受益権の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを留保していると判定されたことから、受益権の譲渡は金融取引として会計処理しております。なお、組成された企業の連結や借入金の会計処理により認識したリース債権は、実質的にすべてが当該組成された企業等の負債の返済のみに使用されます。

投資家が譲渡資産のみに遡及権を有している優先受益権及び関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
リース債権	20,284	21,072	20,274	20,950
借入金	20,284	20,384	20,274	20,360

上記取引以外に、一部の海外子会社において、営業債権及びその他の債権、遡及権付リース債権の譲渡を行っております。これらについてはリスクと経済価値のほとんどすべてを留保しており、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
営業債権及びその他の債権	7,480	
短期リース債権	998	558
リース債権	831	673
一年以内返済借入金	8,478	558
借入金	831	673

投資家が譲渡資産のみに遡及権を有している優先受益権及び関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
営業債権及びその他の債権	7,480	7,480		
リース債権	1,829	1,913	1,231	1,303
借入金	9,309	9,309	1,231	1,231

24 その他の収益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
固定資産売却益	17,895	1,357
その他	1,842	3,233
合計	19,737	4,590

25 その他の費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の費用は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
のれんの減損損失		3,945
合計		3,945

26 販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
人件費	512,427	473,021
減価償却費及び無形資産償却費	37,138	40,287
賃借料	37,916	33,960
発送運送費	28,717	26,977
構造改革費用	2,942	8,372
広告宣伝費	10,044	7,785
その他	170,222	164,991
合計	799,406	755,393

27 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
研究開発費	102,046	100,385

28 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
金融収益		
受取配当金		
売却可能金融資産	1,271	1,306
受取利息		
貸付金及び債権	998	1,576
売却可能金融資産	81	65
売却益		
売却可能金融資産	2,507	684
為替差益		838
その他の金融収益	234	131
合計	5,091	4,600
金融費用		
支払利息		
有利子負債	6,480	7,490
引当金	62	62
有価証券評価損		
売却可能金融資産	5	2
売却損		
売却可能金融資産		7
為替差損	5,025	
その他の金融費用	185	995
合計	11,757	8,556

29 その他の包括利益

その他の包括利益(損失)の構成は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
確定給付制度の再測定		
当期発生	6,039	4,555
当期利益への組替修正額		
確定給付制度の再測定 計	6,039	4,555
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
当期発生	8,174	11,209
当期利益への組替修正額	1,717	463
売却可能金融資産の公正価値の純変動 計	6,457	10,746
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		
当期発生	2,018	194
当期利益への組替修正額	102	28
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 計	1,916	222
在外営業活動体の換算差額		
当期発生	44,180	25,968
当期利益への組替修正額		6
在外営業活動体の換算差額 計	44,180	25,974

非支配持分を含むその他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)		
	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
確定給付制度の再測定	8,342	2,303	6,039	9,381	4,826	4,555
売却可能金融資産の公正価値の純変動	9,407	2,950	6,457	15,656	4,910	10,746
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	2,852	936	1,916	316	94	222
在外営業活動体の換算差額	44,502	322	44,180	25,974		25,974
その他の包括利益合計	46,289	611	45,678	621	9,830	10,451

30 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の基本的1株当たり利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期利益(親会社の所有者に帰属)	62,975百万円	3,489百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,894千株	724,885千株
基本的1株当たり利益	86.87円	4.81円

31 関連当事者

当社の取締役により支配されている企業との取引において金額的重要性がある取引はありません。

取締役に対する報酬額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)
報酬及び賞与	523	470

32 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ22,968百万円及び13,004百万円です。

また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金額的重要性のある債務保証はありません。

前連結会計年度末において、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

33 グループ企業

当社の重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況(連結子会社)」に記載のとおりです。

なお、当社はリコーリース㈱において重要な非支配持分を認識しています。リコーリース㈱の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産額は、962,156百万円及び1,008,717百万円、負債は、817,644百万円及び854,119百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の当期利益は9,944百万円及び11,996百万円、当期包括利益は7,917百万円及び11,872百万円です。

34 後発事象

該当事項はありません。

35 連結財務諸表の承認

2017年6月22日に、連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 大山晃によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 自2016年4月1日 至2016年9月30日	第3四半期 自2016年4月1日 至2016年12月31日	当連結会計年度 自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (百万円)	487,706	971,443	1,469,426	2,028,899
税引前四半期 (当期)利益 (百万円)	10,397	15,294	26,162	29,955
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	4,771	5,002	4,114	3,489
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.58	6.90	5.68	4.81

(会計期間)	第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 自2016年7月1日 至2016年9月30日	第3四半期 自2016年10月1日 至2016年12月31日	第4四半期 自2017年1月1日 至2017年3月31日
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	6.58	0.32	1.23	0.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,554	18,907
受取手形	671	720
売掛金	¹ 189,327	¹ 102,510
有価証券	9,000	17,500
商品及び製品	29,271	30,466
原材料	2,014	1,711
仕掛品	3,029	2,509
貯蔵品	9,984	10,169
未収入金	¹ 16,488	¹ 19,292
短期貸付金	¹ 85,639	¹ 161,588
繰延税金資産	7,102	5,451
その他	¹ 13,317	¹ 10,505
貸倒引当金	228	1,298
流動資産合計	401,174	380,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,637	50,682
構築物	2,831	2,520
機械及び装置	20,715	19,292
車両運搬具	118	125
工具、器具及び備品	13,384	12,338
土地	22,025	21,321
リース資産	141	118
建設仮勘定	5,956	7,235
有形固定資産合計	116,811	113,636
無形固定資産		
のれん	5,270	4,650
諸権利金	9,019	8,429
ソフトウェア	18,877	19,237
無形固定資産合計	33,167	32,317
投資その他の資産		
投資有価証券	12,637	13,969
関係会社株式	² 452,840	² 466,907
関係会社出資金	20,611	12,440
長期貸付金	¹ 38,220	¹ 40,887
破産更生債権等	126	459
敷金及び保証金	¹ 5,183	¹ 4,158
その他	6,534	7,009
貸倒引当金	243	582
投資その他の資産合計	535,911	545,249
固定資産合計	685,890	691,203
資産合計	1,087,064	1,071,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	280	552
電子記録債務	11,325	12,879
買掛金	1 100,399	1 97,208
1年内償還予定の社債		20,000
短期借入金	32,733	60,504
1年内返済予定の長期借入金	42,300	30,000
リース債務	1 379	1 324
未払金	1 66,625	1 70,254
未払費用	1 22,484	1 15,318
賞与引当金	9,613	7,531
役員賞与引当金	122	38
製品保証引当金	681	681
その他	1 13,429	1 12,469
流動負債合計	300,375	327,762
固定負債		
社債	35,000	26,979
長期借入金	156,902	158,807
リース債務	661	478
関係会社事業損失引当金	1,405	
退職給付引当金	16,675	4,268
資産除去債務	3,456	5,021
その他	25	561
固定負債合計	214,125	196,116
負債合計	514,501	523,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,019	3,721
特別償却準備金	89	43
社会貢献積立金	101	104
別途積立金	255,350	235,350
繰越利益剰余金	13,728	7,872
利益剰余金合計	288,244	262,046
自己株式	37,145	37,151
株主資本合計	567,268	541,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,294	6,296
評価・換算差額等合計	5,294	6,296
純資産合計	572,562	547,360
負債純資産合計	1,087,064	1,071,239

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
売上高	1 903,016	1 859,760
売上原価	1 707,560	1 676,576
売上総利益	195,456	183,184
販売費及び一般管理費	1, 2 207,920	1, 2 187,870
営業損失()	12,464	4,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 14,699	1 38,367
為替差益		56
その他の収益	1 1,275	1 3,199
営業外収益合計	15,974	41,623
営業外費用		
支払利息	1 1,935	1 2,062
為替差損	741	
関係会社事業損失引当金繰入額	1,405	
その他の費用	1,110	1,744
営業外費用合計	5,191	3,807
経常利益又は経常損失()	1,681	33,130
特別利益		
固定資産売却益	13,876	
投資有価証券売却益	2,505	
特別利益合計	16,382	
特別損失		
固定資産減損損失		1,092
移転価格税制調整金		3 21,214
関係会社株式評価損	2,252	14,804
特別損失合計	2,252	37,111
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,447	3,981
法人税、住民税及び事業税	2,739	1,203
過年度法人税等		5,702
法人税等調整額	2,602	127
法人税等合計	5,342	6,778
当期純利益	7,105	2,797

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	4,209	138	4	255,350
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				98			
固定資産圧縮積立金の取崩				288			
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					1		
特別償却準備金の取崩					51		
社会貢献積立金の積立						195	
社会貢献積立金の取崩						98	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				190	49	97	
当期末残高	135,364	180,804	14,955	4,019	89	101	255,350

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	31,490	306,148	37,130	585,187	7,987	7,987	593,174
当期変動額							
剰余金の配当	25,008	25,008		25,008			25,008
当期純利益	7,105	7,105		7,105			7,105
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	98						
固定資産圧縮積立金の取崩	288						
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	1						
特別償却準備金の取崩	51						
社会貢献積立金の積立	195						
社会貢献積立金の取崩	98						
自己株式の取得			15	15			15
自己株式の処分	0	0	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,693	2,693	2,693
当期変動額合計	17,762	17,903	15	17,918	2,693	2,693	20,611
当期末残高	13,728	288,244	37,145	567,268	5,294	5,294	572,562

当事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	4,019	89	101	255,350
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩				298			
特別償却準備金の取崩					46		
社会貢献積立金の積立						98	
社会貢献積立金の取崩						95	
別途積立金の取崩							20,000
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				298	46	2	20,000
当期末残高	135,364	180,804	14,955	3,721	43	104	235,350

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,728	288,244	37,145	567,268	5,294	5,294	572,562
当期変動額							
剰余金の配当	28,995	28,995		28,995			28,995
当期純利益	2,797	2,797		2,797			2,797
固定資産圧縮積立金の取崩	297						
特別償却準備金の取崩	46						
社会貢献積立金の積立	98						
社会貢献積立金の取崩	95						
別途積立金の取崩	20,000						
自己株式の取得			7	7			7
自己株式の処分	0	0	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,002	1,002	1,002
当期変動額合計	5,856	26,198	7	26,204	1,002	1,002	25,202
当期末残高	7,872	262,046	37,151	541,063	6,296	6,296	547,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの...事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 5～50年

機械及び装置... 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間(16年)にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、その財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

9 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	281,659百万円	270,034百万円
長期金銭債権	38,328	40,996
短期金銭債務	127,420	133,696

2 関係会社株式に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	33百万円	

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	0	0
差引額	12,000	12,000

4 偶発債務

- (1) 関係会社のコマーシャルペーパープログラムに対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
RICOH FINANCE CORPORATION	33,804百万円	33,657百万円

- (2) 関係会社の本社貸借契約に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
RICOH INNOVATIONS CORPORATION	781百万円	800百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	858,279百万円	817,569百万円
仕入高	386,981	352,804
その他の営業取引高	70,069	65,749
営業取引以外の取引高	30,084	33,903

2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度、当事業年度ともに10%であります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
研究開発費	111,522百万円	101,520百万円
業務委託費	22,472	23,589
給料及び賃金	18,650	19,359
減価償却費	9,327	10,395
賞与引当金繰入額	8,461	6,568
退職給付費用	4,216	5,153

3 移転価格税制調整金は、移転価格に関する事前確認申請の合意に基づき、当社が米国子会社に支払った調整金です。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(2016年3月31日)			当事業年度(2017年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,176	68,462	59,286	8,956	59,047	50,091
関連会社株式	5,256	47,571	42,315	5,256	61,300	56,044
合計	14,432	116,034	101,601	14,212	120,348	106,135

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	437,637	452,069
関連会社株式	770	626
合計	438,408	452,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

前事業年度において子会社株式について2,252百万円の減損処理を行っております。

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当事業年度において子会社株式について14,804百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減	359百万円	429百万円
賞与引当金	2,990	2,335
関係会社株式評価損等	22,319	27,580
退職給付引当金	12,641	8,965
減価償却費	2,271	3,325
繰越欠損金	921	20,380
資産除去債務	1,053	1,813
貸倒引当金	106	573
その他	8,522	9,080
小計	51,182	74,480
評価性引当額	30,021	53,388
合計	21,161	21,092
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,766百万円	1,633百万円
特別償却準備金	40	19
その他有価証券評価差額金	2,322	2,762
資産除去債務に対応する除去費用	538	949
退職給付信託設定	5,076	5,076
吸収分割により承継した 無形固定資産()	755	556
合計	10,497	10,995
繰延税金資産の純額	10,664百万円	10,097百万円
うち「流動資産」計上額	7,102	5,451
うち「投資その他の資産」計上額	3,562	4,646

旧リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.9%	%
(調整)		
評価性引当額	27.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
外国税額控除	5.8	
外国子会社合算課税	13.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	%

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平

成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生したことにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が203百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	51,637	4,702	873 (7)	4,784	50,682	101,737
	構築物	2,831	38	112 (84)	237	2,520	7,242
	機械及び装置	20,715	4,626	582 (99)	5,466	19,292	101,846
	車両運搬具	118	30	0	23	125	87
	工具、器具及び備品	13,384	10,839	1,682 (687)	10,202	12,338	194,879
	土地	22,025		704		21,321	
	リース資産	141	63	3	84	118	590
	建設仮勘定	5,956	10,809	9,530		7,235	
	計	116,811	31,107	13,486 (877)	20,796	113,636	406,381
無形 固定 資産	のれん	5,270			620	4,650	
	諸権利金	9,019	4	6 (6)	587	8,429	
	ソフトウェア	18,877	8,280	2,414 (292)	5,506	19,237	
	計	33,167	8,284	2,420 (298)	6,714	32,317	

(注) 有形固定資産の当期増加額の主な内容は、複写機関連生産設備の増設であります。

なお、建設仮勘定の当期減少は当該理由による型・機械装置への振替、増加理由は研究開発棟建設工事であります。

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	472	1,880	472	1,880
賞与引当金	9,613	7,531	9,613	7,531
役員賞与引当金	122	38	122	38
製品保証引当金	681	681	681	681
関係会社事業損失 引当金	1,405		1,405	
退職給付引当金	16,675	310	12,716	4,268

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://jp.ricoh.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月30日現在の100株以上保有の株主にカレンダーを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第116期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2016年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第117期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) 2016年8月8日関東財務局長に提出

第117期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日) 2016年11月10日関東財務局長に提出

第117期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) 2017年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2016年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 2017年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 2017年1月26日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書(2016年6月23日関東財務局長に提出)の訂正報告書) 2016年6月24日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書(社債)及びその添付書類

2016年7月14日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2017年1月25日関東財務局長に提出

2017年1月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月22日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 岡 克 典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 宮 晋 伍

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リコーの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リコーが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月22日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2016年4月1日から2017年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。